

この伝統を、超える未来を。



KANSAI UNIVERSITY

平成27年度 事業報告書



学校法人 関西大学



学校法人関西大学

理事長 池内 啓三

はじめに

このたびの熊本県を中心とする地震で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、学校法人関西大学では、13の学部、15の大学院研究科(3専門職大学院を含む)及び留学生別科を擁する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校を設置しています。加えて、連合教職大学院(大阪教育大学大学院連合教職実践研究科)に参画しています。

平成27(2015)年度も、設置学校における教育研究の充実をはじめ、目前に迫った創立130周年に向けた各種取り組みを行いました。これらは、華やかな記念事業だけに限らず、130周年の先にある、本学の永続的な運営を見据えた次期長期ビジョンの原案策定や将来のガバナンス体制の検討なども含みます。

世界はいま、予測の難しい時代になっており、この「変化の時代」は、まだ半世紀ほど続くであろうと言われています。私ども教育関係者は、こうした時代を担う人材をいかに育成するか、社会は教育に何を求めるかをしっかりと見極め、その答えを具現化していかなければなりません。

また並行して、学校法人としては、そうした社会からの要請に応えつつ、持続可能な経営を展開しなければなりません。わが国では、教育への公財政支出が厳しく、今後も教育への投資が望みにくいことから、各設置学校における財政の安定化に向けた一層の工夫と努力が必要であると認識しております。

本報告書により、学校法人関西大学の平成27(2015)年度の事業をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



contents

I 法人の概要

02

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

08

- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 東日本大震災への対応
- 8 創立130周年記念事業
- 9 管理運営
- 10 その他の活動

III 財務の概要

34

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

46

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の応募・内定状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移
- 7 発明の届出状況



I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

関西大学は、わが国が法治国家としての体制を整えつつあった明治19(1886)年11月4日、関西初の法律学校(関西法律学校)として開校しました。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でありました。そこで、自由民権運動の活動家吉田一士が、大阪在勤の若き司法官に教育機関創設を働きかけ、大阪控訴院長児島惟謙の指導と協力のもと、「近代国家の構成員として必要な法知識の涵養と普及」を目的として、関西法律学校を開校しました。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年「正義を権力より護れ」と言い表された建学の精神のもとに展開されるようになり、今日にいたるまで、本学は一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んできました。

教育理念

大正11(1922)年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育理念として、「学理と実際との調和」、「国際的精神の涵養」、「外国語学習の必要」、「体育の奨励」を4本柱とした「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、その後、この理念は本学の学是として定着し、現在にいたるまで本学の教育を推進するうえでの礎となっています。近年ではこの学是をもとにした、新たなスローガン『知』の世紀をリードし、新しい『公共』を創造する力^{みなぎ}漲る21世紀型総合学園」を提唱し、長期ビジョン「KU Vision 2008-2017」を策定しました。この長期ビジョンを具現化するため、長期行動計画として8つの分野①「教育改革(大学・大学院)」、②「併設校の教育改革」、③「研究改革(産学官・知財連携を含む)」、④「学生支援改革」、⑤「大学入試改革」、⑥「社会連携・生涯学習改革」、⑦「国際化」、⑧「組織・運営基盤の構築」を定め、「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」を目指すべき方向性として、さまざまな教育的側面から『考動力』あふれる人材の育成に取り組んでいます。



創立者の群像

2 沿革

明治19(1886)年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	平成 6(1994)年	「総合情報学部」を設置
明治38(1905)年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	平成16(2004)年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
大正11(1922)年	大学令による関西大学として認可	平成18(2006)年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙げる
昭和 4(1929)年	大学院(旧制)を設置	平成19(2007)年	「政策創造学部」を設置
昭和22(1947)年	「第一中学校」を開校		「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
昭和23(1948)年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)「第一高等学校」を開校	平成20(2008)年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
昭和25(1950)年	新制大学院を設置	平成21(2009)年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
昭和26(1951)年	「幼稚園」を開園	平成22(2010)年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置
昭和33(1958)年	「工学部」を設置		「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
昭和42(1967)年	「社会学部」を設置	平成25(2013)年	第一高等学校・第一中学校 創立100周年記念式典を挙げる
昭和61(1986)年	関西大学創立100周年記念式典を挙げる		

3 設置する学校・大学院・学部等

(平成27年度)

■ 関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 商学専攻 後期課程 商学専攻 会計学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程) 専門職学位課程	前期課程 認知・発達心理学専攻 社会心理学専攻 後期課程 心理学専攻 専門職学位課程 心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	修士課程	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科 国際アジア法政策学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター
国際部	日本・EU研究センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター
入試センター	
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター
学生相談・支援センター	

研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	戦略研究総合センター 医工薬連携研究センター 地域再生センター
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

■ 関西大学 第一高等学校
■ 関西大学 北陽高等学校
■ 関西大学 高等部
■ 関西大学 幼稚園

■ 関西大学 第一中学校
■ 関西大学 北陽中学校
■ 関西大学 中等部

■ 関西大学 初等部

4 役員・評議員 (平成28年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	池内 啓三						
学長・理事	楠見 晴重						
常務理事	永田眞三郎						
常任理事	岡田 弘行	木谷 晋市	五藤 勝三	寺内俊太郎	吉田 栄司		
理事	尾崎 裕	小澤 守	川北 文雄	河田 恵昭	北田 伸治	葛原 力三	
	葛村 和正	桑原 尚史	小寺 一矢	小松陽一郎	佐藤 弘一	芝井 敬司	
	杉本 貴志	角 和夫	隅谷 哲三	多川 則男	竹内 理	東郷 洋	
	西村 嘉郎	橋本 定樹	藤田 高夫	藤本 清高	舟場 拓司	山縣 平蔵	
	山田 拓幸	吉田 宗弘	良永 康平	吉原 健二			
監事	石井 國男	植田 芳光	小坂裕次郎	萩尾 千里			

理事定数:36名(現員数36名)

監事定数: 4名(現員数 4名)

(2) 評議員

議長	栗原 宏武						
副議長	燈田 進						
評議員	青木 永光	井口 俊博	池内 啓三	今西 康人	芋縄 隆史	岩崎 圭祐	
	宇恵 勝也	鶴飼 昌男	大谷 啓二	大坪 文雄	大東 恭治	岡内 紀雄	
	沖中 栄子	奥 和義	奥 純	小幡 斉	樫原 正澄	加藤 拓	
	加藤 安宏	川北 文雄	川崎 亨	川畑 一成	北川 俊治	北嶋 弘一	
	紀和 隆	葛村 和正	黒津 忠夫	小坂 圭一	小谷 寛子	小寺 一矢	
	小林 明生	小松陽一郎	紺木 久彌	近藤 康雄	齋藤 富雄	佐藤 弘一	
	塩田貴美代	重田 勝紀	柴 健次	柴橋 圭介	清水喜久子	白木 成光	
	隅谷 哲三	関 眞佐子	祖父江洋二郎	竹内 理	竹内 洋	田中 敦夫	
	田中 義昭	田中 義信	田淵 宏政	玉置 栄一	土橋 良一	寺内俊太郎	
	中井 邦夫	永尾 俊一	中川 憲治	中田 行重	中本已知夫	南部 靖之	
	仁井ひろみ	西村 弘	西村 嘉郎	西村 吉輝	野田 順弘	野理 韶二	
	長谷川喜衛	林 紀美代	藤原 誠	古淵 孝仁	別處 了一	堀 雅洋	
	増地 英一	松口 正	松永 明	三浦 敏弘	三木 允子	水本 徹	
	三ツ石悦久	三宅 孝典	宮崎 一也	宮本 勝浩	女川 隆	森 茂実	
	矢野 秀利	山田 庸男	山田 拓幸	山本 絹子	横山 博行	吉田 栄司	
	吉田 衛	吉野伊佐男	渡邊 泰之				

定数:95名(現員数95名)

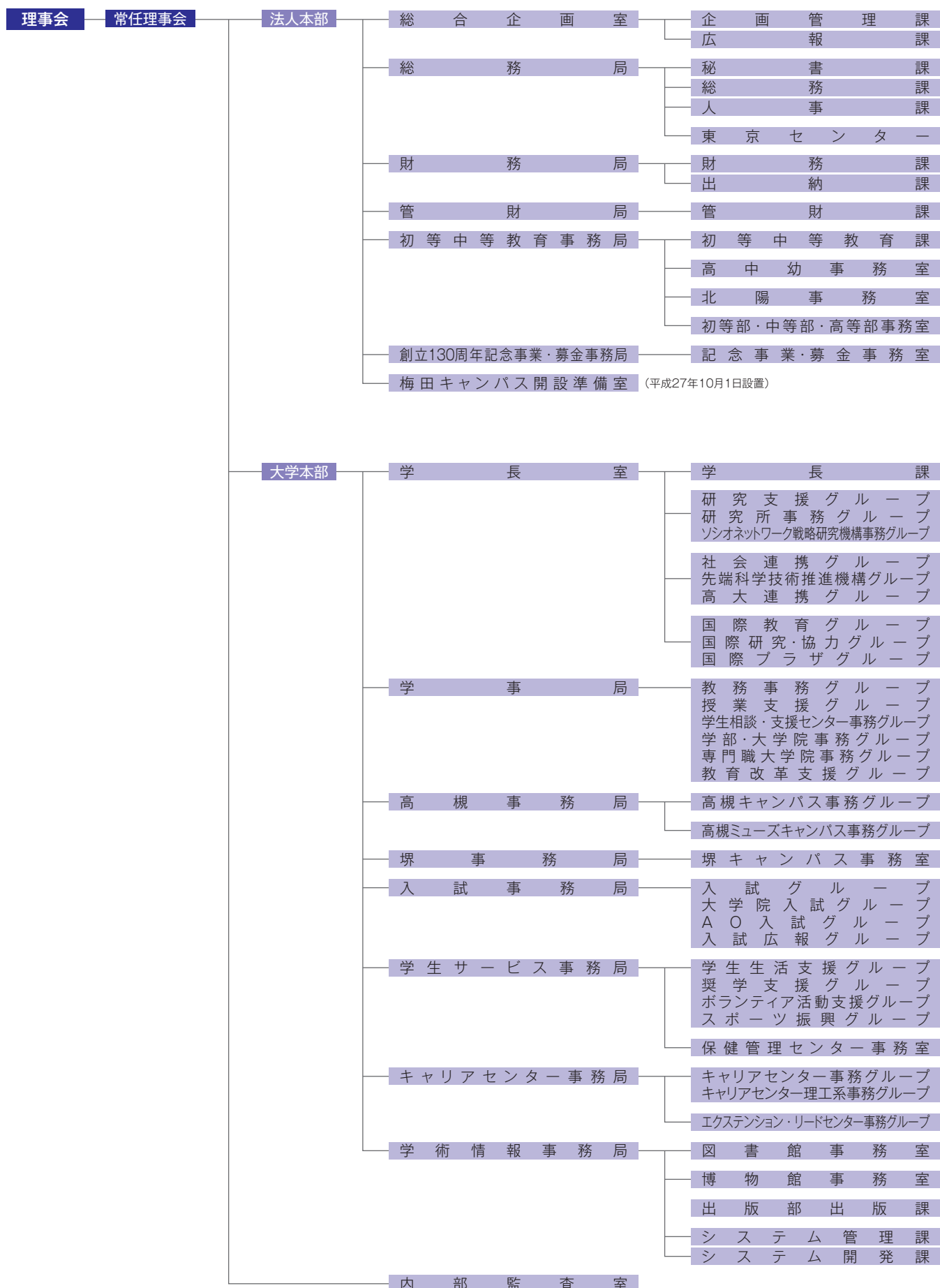
(3) 相談役・顧問

ア 相談役 現員数:1名

イ 顧問 現員数:8名

5 事務組織

(平成27年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期行動計画について

本法人では、平成20(2008)年7月に公表した「KU Vision 2008―2017 ～学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)～」に基づく長期10年の行動計画として、平成21(2009)年10月に長期行動計画を策定しました。

平成24(2012)年度、計画策定5年目を迎えたことから中間見直し(進捗確認)を行い、その結果を踏まえ長期行動計画の改訂に取り組んでいましたが、平成25(2013)年5月に長期行動計画の改訂版を完成させ、公表するにいたしました。前期5年間を振り返り、今後の社会情勢の変化等も勘案して後期5年間の計画を更新することで、PDCAサイクルを確立させています。

この改訂版に基づき、後期5年間の長期行動計画とそれをさらに具体化した中期行動計画を推進し、個性的かつ特色ある教育研究活動を展開しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて運用しています。

学校法人関西大学の将来構想 全体像



長期行動計画策定の考え方

長期行動計画(10年)

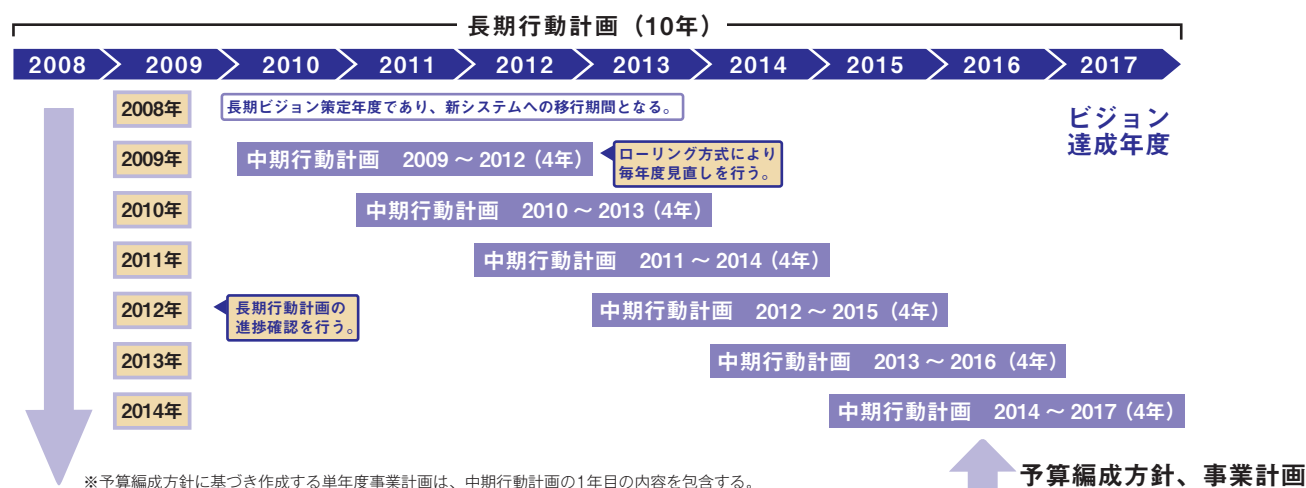
ビジョン実現のためにどのように進めていけばよいか、基本方針を示したものの。また、実現に向けて10年間で特に重点的に取り組むことが必要な施策について方向性を示したものの。

教育、研究、学生支援等、8つの分野を設定し、重点施策の方針を策定する。

中期行動計画(4年)(※1)

長期行動計画に基づき、改革を計画的かつ効果的に実施するための具体的な事業計画を示すもの。ビジョン達成年度である平成29(2017)年度までの期間において、4力年の事業計画を策定し、毎年度ローリング方式により見直しを行う。1年ごとに進捗状況報告を行うこととする。

中長期行動計画の実行の流れ



平成27(2015)年度版中期行動計画の進捗状況について

平成27(2015)年度版として118件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。結果(※2)の内訳は、

- ①完了(終了):30件 ②完了(継続予定):82件 ③遅延(継続予定):5件
④再編:1件 ⑤中止:0件

となっています。

なお、平成28(2016)年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

(※1)平成27(2015)年度以降については、原則として平成29(2017)年度までの期間(1～3年間)で計画を策定する。

(※2)①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。

②完了(継続予定):計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。

③遅延(継続予定):計画遅延のため次年度以降に延期するもの。

④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。

⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

Ⅱ 事業の概要

1 教育事業

(1) 教育力の一層の向上に向けた取り組み

● 大学院人間健康研究科博士課程後期課程の設置認可

人間健康研究科博士課程後期課程を平成28(2016)年4月に開設するための設置認可申請を行いました。同課程では、学際的な広い視野と高度な専門研究能力を発揮し、スポーツプロモーションとヘルスプロモーションを時代のニーズに応じた形で実現できる研究者や、健康スポーツや福祉に関わる団体やNPO・NGOにおいて、各部門の長として事業を推進できる、博士の学位を有する高度専門職業人などの養成を行います。

● 外国語科目「英語」教育の充実

1年次配当の外国語科目「英語Ⅰab」(Listening & Speaking)、「英語Ⅱab」(Reading & Writing)について、習熟度別クラスを全学的にスタートさせました。両科目とも、入学時に行うプレースメントテストの成績により、上級、中級、初級の3レベルのクラス編成を行っています。担当教員は、レベル毎に指定された教科書により授業を行うことで、授業の質を保証します。また、英語力のベースとなる語彙力を醸成するため、自習用副教材として「JACET8000英単語 関西大学版」を作成し、それに準拠した統一小テストを毎回の授業時に行っています。

● 連合教職大学院が開設、本学から第1期生7名が入学

大阪教育大学を基幹大学とし、本学及び近畿大学を参加大学とする「連合教職大学院」が、平成27(2015)年4月、大阪教育大学内に開設され、教育実践力開発コース(入学定員15名)の第1期生として、本学から7名が入学しました。また本学教育推進部の特任教授が派遣教員(出向教員)として、授業その他同大学院の運営に従事しています。第2期生(平成28(2016)年4月入学)の入学試験においては、合格者17名中7名が本学から合格しました。連合教職大学院の半数近くを占める本学出身学生が今後、同課程の中心的存在として活躍することが期待されます。

● 社会人学び直しプログラム「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」の試行的実施

文部科学省の委託事業として採択された「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」は、ASEAN等に進出する企業における「考動力」あふれる高度なリーダーを養成することを目的とするもので、平成27(2015)年度は、本プログラムの試行的な実施として、春学期及び秋学期に23科目を開講し、延べ59名の社会人が受講しました。平成28(2016)年度秋学期に梅田キャンパス(平成28(2016)年10月開設予定)及び東京センターを拠点として、学校教育法に定める履修証明プログラムとして全科目を開講します。また、本プログラムは文部科学省の「職業実践力育成プログラム」(BP)として認定される予定です。

● 津田塾大学との連携事業「ライティング/キャリア支援」の展開

平成24(2012)年度に、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、4年目を迎えた本事業では、千里山キャンパス総合図書館でも新たにライティングの指導を開始し、支援体制を拡大しました。また、eポートフォリオシステムの導入により利用者の利便性を図るとともに、評価指標(ルーブリック)の活用など、正課授業との連携も積極的に行いました。その結果、平成24(2012)年度と比較して、個別指導利用件数は約3倍の1,200件余りとなり、連携授業件数は約2倍の57件に増加しました。今後は、eポートフォリオシステムの他大学への普及を行う予定です。

● 授業外学習を促進する学習環境の全学展開

平成25(2013)年4月から凜風館1階において「コラボレーションコモンズ」の運用を開始し、3年が経過しました。グループ学習ではノートパソコンなどが有効に活用されており、また教員や学生が主催する「ラーニングカフェ」は春学期9回、秋学期7回実施され、96名の参加者がありました。このうち各学期3回は学生が主体的に企画したもので、43名の参加者がありました。授業外での学生の学び合いがより広がるよう、今後も学習環境の整備に取り組みます。



ラーニングカフェでのグループ学習

● TA(ティーチングアシスタント)制度の充実

TA制度は本格運用から3年目を迎え、さらに制度を充実させるため、本学が推進する「TRIPLE I 構想(国際化戦略)」の方針に合致する科目について、TA配置の重点的な支援を検討し、秋学期から試行的に実施しました。

本取り組みの対象科目は、①授業の大部分を英語で行う科目、②グループワークやプレゼンテーションなど、受講生同士の英語によるコミュニケーションを含む科目としており、これらの科目を重点的に支援することにより、TRIPLE I 構想に掲げるグローバル・ジェネラリスト育成の促進を図ります。

● 全学的な入学前教育プログラムの検証と改善

平成26(2014)年度に、各学部の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえた新たな入学前教育プログラム(e-learning)を開発し、平成27(2015)年度入学生を対象にプログラムを提供しました。

平成27(2015)年度は、受講生に実施したアンケートの集計結果に基づき、より学習効果を高めることを目的として、動画コンテンツの一部改訂や、演習問題の改善などを行い、平成28(2016)年度入学予定者に提供しました。

● アクティブ・ラーニングの推進による人材育成と学修成果の可視化に向けた指標づくり

平成26(2014)年度に文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に採択された事業において、汎用的技能や批判的思考力などの育成に必要な意思決定学習や環境適応学習の機会を設けるべく、交渉学及びクリティカルシンキングを主題とした科目を開設しました。また、「考動力」及びリーダーシップを育成するためのワークショップを開催するとともに、優れたリーダーシップを持つ学生(交渉学ファシリテーター)の育成に向けた研修を他大学と合同で開催するなど、学内外へ波及させるための活動を展開しました。さらに、学修成果の可視化に向けて、「考動力」を評価するための成果指標の開発を検討し、学修行動調査及び到達度調査を実施しました。

● 教学IRの推進

平成26(2014)年度から教育推進部長のもとに教学IRプロジェクトを設置し、2年目を迎えました。教学IRプロジェクト内に3つのワーキンググループを設置し、学内の部局が連携してデータを収集・分析・活用するための体制を整えました。また、学生の学びの実態や成果を明らかにすることを目的に、平成27(2015)年度入学生を対象とした調査を実施しました。さらに、調査結果のフィードバックや分析などを行い、学部との連携を図りました。今後は2~4年次を対象とした調査の実施を検討し、学生の学びのプロセスを可視化していきます。

● 「関大LMS」の導入に向けた取り組み

新たなLMS(Learning Management System)の導入に向けてワーキンググループを設け、中長期的な観点から検討を行いました。多種多様な教授法による授業運営に必要な機能を整理した結果、平成28(2016)年4月から、従来のLMSと同等の機能を有しつつ、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末からも使用することができるなど、操作性や利便性が大きく向上した「関大LMS」を導入します。また、円滑な運用に向けて、教育職員対象の操作説明会を行いました。



関大LMSログイン画面

(2) 多彩な国際化事業の推進

● 「関西大学国際化戦略2014-2023 TRIPLE I 構想」の策定推進

平成26(2014)年度に策定した「関西大学国際化戦略2014-2023 TRIPLE I 構想」に基づき、グローバル人材育成のための諸施策を実行するため、学長をリーダーとする「国際化戦略実行委員会」のもとで、英語教育、グローバル教務・教育/FD、グローバルキャリア、18年一貫教育、海外プロモーション、海外サテライトの各専門部会を中心に、各領域における国際化事業を検討し、実施しました。英語教育については、COIL, CLILといった英語教育手法を中心に、本学教育職員の英語による授業展開のためのFDやワークショップを実施しました。また、学生及び研究者の活発な国際交流を推進するため、海外大学との協定締結方針及び関連規程の改正を行い、部局間協定を含めた協定校数の大幅な拡充を図りました。さらに、本学の海外拠点(台湾・タイ)を活用したサテライト授業実現に向けた準備を進めました。



●「グローバル奨学金・援助金」制度の創設

本制度は、創立130周年記念事業における国際化関係事業の一環として、次世代グローバル人材の育成を目指し、各学部・研究科及び国際部が実施する国際化プログラム等に参加する本学学生や海外からの優秀な留学生に対し、奨学金及び援助金として経済的支援を行うことを目的に創設されました。

事業初年度となる平成27(2015)年度(第1期)は、本学学生253名に対して支給することが承認され、事業最終年度の平成29(2017)年度までに、本制度を利用した海外留学や留学生受入が活性化し、学生の国際人基礎力の養成を促進することが期待されます。

●「短期海外体験・留学プレゼンテーションコンテスト」の実施

創立130周年記念事業における国際化関係事業の一環として、本学学生が長期休業を利用した短期の海外体験・留学の成果を発表するコンテストを行いました。本学学生のグローバルな経験を共有し、特色ある取り組みを内外に発信することにより、本学のグローバル化を加速させることを目的としています。

事業初年度となる平成27(2015)年度は、試行的に実施しました。29件の応募に対し第1次選考(書類)を、11組の学生に第2次選考(プレゼンテーション)を行い、5組の学生に学長奨励賞が授与されました。この教育的効果を踏まえ、平成28(2016)年度は、さらに内容を充実して実施します。

● 日本・EU研究センター創設10周年記念行事の開催

創立130周年記念事業における国際化関係事業の一環として、また、ベルギー王国のルーヴェン大学に設置している「関西大学日本・EU研究センター」創設10周年記念行事として、11月4日から6日の3日間にわたり、「Japan Week」を実施しました。

初日は、元欧州理事会議長のヘルマン・ファン・ロンパイ氏への名誉博士号贈呈式を挙行し、俳人でもある同氏による基調講演や“Haikai Literature and Western Adaptations”と題した



ヘルマン・ファン・ロンパイ名誉博士の基調講演

国際シンポジウムを開催しました。2日目には、同センター設立とJapan Weekの運営に尽力された、本学名誉博士でルーヴェン大学教授のウィリー・F・ヴァンドゥワラ氏に対する学長表彰を行いました。3日目に実施したJapan Weekプレゼンテーション・EUワークショップでは、両大学の学生らによる研究報告やポスターセッションなど活発な議論が展開され、日本・EU間における貴重な学術交流の機会となりました。

●「KUGFプログラム」及び「国際協力サービスラーニングプログラム」の充実

平成26(2014)年4月に5モジュール1ユニット42科目で開講した「KUGF Unit Group」は、平成27(2015)年度、6モジュール2ユニット72科目の科目群に拡大しました。履修者数は計1,554名(前年度比912名増加)となりました。

また、創立130周年記念事業における国際化関係事業の一環として制作した「KUGF Course Guide」(パンフレット)、ムービー及びWEBサイトを活用し、外国人留学生・海外の教育機関に対するプロモーション活動にも積極的に取り組みました。

国際協力サービスラーニング科目については、4つの講義科目を378名(前年度比212名増加)が履修しました。実習科目では、タイ及びフィリピンでの国際協力ボランティア活動を目的とした4プログラムを新規開発し、30名の学生が参加しました。

● 日本語・日本文化教育の展開

開設4年目を迎えた留学生別科(日本語・日本文化教育プログラム「進学コース」)の在籍者数は、春学期は12カ国・地域から91名、秋学期は12カ国・地域から143名となり、定員の100名を上回っています。進学に関しては、4学部、11研究科との間で特別入学制度を実施するなど、本学を主な進学先に、希望者の進学率100%を達成しています。また、本学学部、大学院とは科目等履修制度や本学学生による日本語授業ボランティア等を通して、連携を密にしています。



留学生別科授業の様子

南千里地区で実施している公募型の同プログラム「短期語学研修コース」は、7月に46名、2月に43名を受け入れ、前年度比約1.6倍となりました。千里山キャンパスでも平成27(2015)年度から「短期日本語・日本文化研修プログラム」を開始し、4カ国の大学から計64名が参加しました。

また「学習支援コース」として学部・研究科に在籍する留学生に対するアカデミック・リテラシー養成講座や論文・レポート作成個別相談にも多数の受講生が参加しています。「語学留学コース」には平成27(2015)年度3名の受講生がありました。

● マルチリンガルイマージョン学習スペース(Mi-Room)の開設

「マルチリンガルイマージョン学習スペース(通称:Mi-Room)」は、平成27(2015)年6月にオープンしました。コミュニケーションは英語を基本とし、学生が主体的に異文化交流・国際体験をすることにより、留学レディネスを高め、自立した留学を実現することを目的として、担当特任教員により毎月イベント・プログラムを企画、個別及びグループでの語学力向上指導等を行っています。学生・教職員から評価され、平成28(2016)年1月時点で、利用者は計1,000名を超えました。



マルチリンガルイマージョン学習スペース

● COIL(Collaborative Online International Learning)の拡充

COILとは、ICTを用いて、バーチャルに海外の教育機関と交流学習を行う活動です。異文化交流として、共修学習の一環として、英語を用いた学習活動をより活性化する手段として有効です。また、英語教育だけでなく専門教育も含む新たな教育手法に資するツールとしても活用が期待できます。

平成27(2015)年度は、KUGF Unit Groupを中心に7科目でCOILを取り入れた授業を行いました。さらなるCOILネットワーク拡大と、英語開講カリキュラム・国際交流活動を取り入れた教育実践等について研修するため、同年12月に「COIL Work Shop and Symposium」を開催し、学内外から合計38名の参加者がありました。

● 文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」(CARES-Osaka)の採択

平成27(2015)年10月に文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」に大阪大学と共同で申請し、採択されました(事業期間は平成27(2015)年度から5年間。全国で6機関採択)。本事業は平成24(2012)年度～平成26(2014)年度に大阪大学と本学で委託を受けた文部科学省「留学生交流拠点整備事業

(H.O.M.E.千里交流拠点)」の際に構築した、大阪府をはじめとした自治体、民間団体とのコンソーシアムを基礎に、企業・銀行など新たな連携先を取り込みながら、より地域と一体となった形で留学生の住環境・就職支援に関するさまざまな事業を実施していきます。

● キャンパス内における異文化理解・共修環境の整備

留学生と日本人学生がさまざまな交流を通じてお互いの文化の違いを理解し、共に学び合える環境整備を、学生と一体となって行っています。具体的には、スプリングフェスティバルと連携した留学生歓迎会やそれぞれの母語を教え合う外国語会話交流会、国際部学生スタッフやKUブリッジ、留学生会が中心となって企画する交流イベントなどがあります。参加者は年々増加しており、平成27(2015)年度は延べ約6,200名が参加しました。また、同様の取り組みを行っている早稲田大学や同志社大学と連携し、定期的な交流を行いながら、独自のキャンパス国際化に努めています。

(3) 多彩な学びの展開

● 法学部特修プログラムの開設と早期卒業制度の導入

法学部では、平成27(2015)年度から1年次生を対象とし、講義科目と演習科目を一体で履修することができる特修プログラムを開設しました。法曹を志す学生に対しては「法曹プログラム」を、留学を目指す学生に対しては「英語で発信する政治学プログラム」を提供しています。平成28(2016)年度には、公共問題を分析し、政策を提案するための知識とスキルを身につけることを目的とした「公共政策プログラム」を新たに提供する予定です。

また、平成26(2014)年度入学生を対象として、本学大学院への進学を目指す優秀な学生を対象に在学3年間で卒業を認める「早期卒業制度」を導入しました。

● 文学部における各種入学試験の整備

文学部では、アドミッション・ポリシーに基づき、より多彩な能力を持つ学生を受け入れるため、従来のAO入試の募集方法を見直し、2016年度入学試験から学術・文化・芸術等の活動実績や高度な資格・技能を持つ人を対象とした「自己推薦型」、外国語(英語・フランス語・ドイツ語・中国語)の運用能力を評価する「外国語能力重視型」、自ら設定したテーマについて論理的な文章を作成する能力を重視する「論文評価型」の3つの募集枠を新設しました。また、本学部への入学を希望する外国人留学生に対し、新たな機会を提供し受験者層を拡大するため、外国人留学生編・転入学試験を新設しました。

● 文学研究科、外国語教育学研究科及び東アジア文化研究科における嶺南大学校大学院とのデュアル・ディグリープログラムの開始

大学院文学研究科、外国語教育学研究科及び東アジア文化研究科は、嶺南大学校大学院東アジア文化学科との間で締結した学位取得に関する協定に基づき、平成27(2015)年から両大学院間の学生交換がスタートしました。文学研究科では、同年秋学期から博士課程前期課程の学生1名を嶺南大学校大学院に派遣しました。また、東アジア文化研究科では、博士課程前期課程の編入学生として、同年春学期から嶺南大学校大学院の学生2名の受入れを行っています。

● 経済学部国際化プログラムにおける新規海外研修プログラムの検討

経済学部では、学部での学びを基礎に、外国語研修、海外の大学・関係機関における専門科目の学習、さらには現地での調査実習などを有機的に結合した3つの国際化プログラム(オーストラリア アデレード大学、中国 復旦大学、台湾 高雄第一科技大学・台湾大学・政治大学)を提供しています。平成27(2015)年度は、プログラムのさらなる拡充に向け、東南アジア及び南アジア等の国々における新規プログラムの可能性を探るため、現地の大学・研究機関などとの交渉を行いました。今後、これら機関との新規プログラム実施を目指します。

● 商学部国際化構想の推進及び会計専門職大学院との連携強化

商学部では、海外ビジネス英語プログラム(BestA)、ビジネスリーダー特別プログラム(BLSP)を、それぞれイギリスのヨーク大学、アメリカのワシントン大学の協力を得て実施するとともに、新たな海外プログラムの展開を目指して、協定校であるタイのパンヤピワット経営大学に学生を派遣し、試行的にプログラムを実施しました。また、国際化構想のさらなる推進及び会計専門職大学院との連携強化を図るべく、学部内に各特別プログラム改革検討ワーキンググループを設け、BLSP関連科目の見直し、会計連携特別プログラム(ALSP)関連科目の充実を図りました。

● 社会学部におけるアドミッション・ポリシーに基づく入試制度改革

社会学部では、高大接続改革を見据えて、入学試験データ、入学・卒業時アンケート及び学業成績データ等の分析を行い、学部教育に適した入学者の確保につながる選抜方法・基準について検討しました。また、併設校との連携を充実させるため、アンケートやヒアリングを行い、平成29(2017)年度入学試験から併設校対象の特別推薦入学試験を導入することを決定しました。併設校から大学における学修を経て、社会で活躍する人材を輩出することを目指します。

● 社会学部における「地方の時代」映像祭の運営参加と教育プログラムとの連携

社会学部では、本学を会場として開催された「第35回『地方の時代』映像祭2015」の運営及びプログラムに教員と学生が参加することで、教育プログラムとの連携を図りました。授業科目で制作した映像作品を映像祭に応募することを通して、学生が高度な企画力、取材力、構成力、表現力を身に付けることを目指しました。平成27(2015)年度に応募した作品は2作品が入賞し、映像祭で上映されました。

● 理工学研究科博士課程前期課程におけるギーセン大学(JLU)とのダブル・ディグリープログラムの協定締結

理工学研究科では、博士課程前期課程においてドイツ・ギーセン大学(ユストゥス・リービッツヒ大学ギーセン)との「DD(ダブル・ディグリー)プログラム」協定を締結しました。このプログラムは、ドイツへの2学期(1年間)の留学期間を経て、両大学大学院で必要な単位を修得することによって、修了時に関西大学大学院修士(工学)または修士(理学)と、ギーセン大学修士(理学)の2つの学位を取得できる制度です。協定では、毎年最大5名までの学生を相互に派遣することが可能となっています。



ギーセン大学におけるラウンドテーブルの様子

(4) 法科大学院教育のさらなる充実に向けての取り組み

法科大学院改革については、平成27(2015)年4月に理事長及び学長のもとに法科大学院改革検証委員会を設置し、法科大学院再生会議の成果の進捗状況を検証し、改革の推進を図っています。一方、法科大学院では、法曹養成教育のより一層の充実を目指し、さまざまな改革施策に取り組んでいます。平成27(2015)年度は、これまでの取り組みに加えて以下の施策について検討・実施しました。

正課の教育課程においては、司法試験の合格を見据えた勉学を奨励する仕組みとして、平成28(2016)年度入学生から、新たに進級制度を導入します。各年次における修得単位数とGPAで進級に必要な要件を設定し、進級できない場合は一定の成績に満たない科目を再度履修させるなど、奮起を促します。また、正課外教育では、既設の特別演習をさらに充実させ、学生からの要望に応じてアカデミック・アドバイザー(若手弁護士)が授業をアレンジする特別クラスを新たに開設し、受講生の定着と勉学意欲の向上を実現しています。

就職支援については、本学キャリアセンター及びオムロンパーソネル株式会社との協力による企業インターンシップ、その他企業との交流会等を実施し、法曹資格の有無や在学生・修了生を問わず、支援充実を図っています。

法学部との連携では、法曹を志す学生をターゲットとして開設された「法曹プログラム」に、法科大学院の実務家教員が担任者として参画しています。また、平成28(2016)年度には法学部の早期卒業制度と連動した法科大学院入試を実施することが決定しています。

弁護士法人あしのは法律事務所との連携事業に関しては、当初の委託事業に加えて、サマークラーク(法科大学院在学生の夏期実務研修)や法科大学院生、法学部生対象の事務所見学会等を実施しました。併設校に対しても模擬裁判等の法教育を実施し、来年度も継続して実施する予定です。さらには企業内弁護士に対して弁護実務の研修を実施しました。

文部科学省の法科大学院公的支援見直し加算プログラムに関しては、「大阪大学法科大学院との連携による教育改革」が「優れた取組」として採用されました。

(5) 会計専門職大学院改革に向けての取り組み

平成27(2015)年5月に常任理事会のもとに会計専門職大学院改革検証委員会を設置し、改革を推進しています。

会計専門職大学院を取り巻く内外の環境が厳しい中、より多くの優秀な学生を確保するため、さまざまな取り組みを行っています。

会計専門職大学院の教員による学部演習科目の担当や、授業科目の学部生への開放など、本学商学部、経済学部等との連携をより強化するとともに、入試方法の多様化や学内外での学生募集活動を積極的に行っています。また、公認会計士試験合格者の増加を目指し、正課授業科目において徹底して理論を修得させるとともに、専門学校及び現役公認会計士の協力のもと、課外教育プログラムを実施しています。

(6)臨床心理専門職大学院の附置施設「梅田カウンセリング・ルーム」の展開

平成26(2014)年11月に臨床心理専門職大学院の附置施設「梅田カウンセリング・ルーム」を開設して以降、そのクライアント数は着実に伸張しており、「千里山カウンセリング・ルーム」と併せて、院生の臨床実習環境が一層充実しました。

また、平成27(2015)年4月からは、一般企業との間で、メンタルヘルスに寄与することを目的としたカウンセリングサービスをスタートさせました。

さらに、梅田という立地特性を活かし、今後は企業その他組織、あるいは市民への啓発行事など、総合的な心理臨床サービスの事業展開を計画しているほか、法律的な内容を含む相談の場合には、弁護士法人あしの法律事務所と連携し、一般市民や企業などさまざまなクライアントに対して、ワンストップ・サービスを提供します。

2 研究事業

(1)研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制のさらなる推進

平成27(2015)年度は、主に3つのプロジェクトをURA体制により展開しました。ひとつ目は、岡山県にある林原美術館との連携による「平家物語絵巻」のデジタル化プロジェクトです。貴重な絵巻(第11巻上33m)を、ひとつの超高精細データとしてデジタル化することにより、原画の美しさを損なうことなく自在に拡大・縮小することが可能となりました。この取り組みは、マスコミにも大きく取り上げられました。2つ目は、平成27(2015)年度で3回目となる商学部と化学生命工学部によるイノベーション対話プログラム「AjiCon2015」を企画・実施し、本学の最先端技術シーズに基づく文理融合によるビジネスプランが多数提案されました。3つ目は、科学技術振興機構(JST)の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)」により、中国・四川メディア学院の学生・教員との科学技術分野での国際交流を企画しました。このほか、URAの全国組織である「RA協議会」の私立大学唯一の組織会員として、全国年次大会における私立大学向けセッションを企画しました。

(2)卓越した教育研究拠点の形成促進

● 文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けた10のプロジェクトが先端研究を推進

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、本学はこれまで22件が採択されており、全私学中、常に第1位の実績を誇っています。特に近年、文部科学省による厳しい選考が行われる中、平成27(2015)年度には新たに先端科学技術推進機構を申請母体とするプロジェクトが1件採択され、今後の成果が大いに期待されています。

■ 平成27(2015)年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
H23-H27	東西学術研究所	アジア文化研究センター	東アジア文化資料のアーカイヴズ構築と活用の研究拠点
	先端科学技術推進機構	地域再生センター	集合住宅「団地」の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究
H24-H28	先端科学技術推進機構	希薄水環境技術開発ユニット	希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成
H25-H29	文学研究科・理工学研究科	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
	先端科学技術推進機構	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
	先端科学技術推進機構	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
	先端科学技術推進機構	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究
H26-H30	ソシオネットワーク戦略研究機構	データサイエンス研究センター	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
	ソシオネットワーク戦略研究機構	経済実験センター	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成
H27-H31	先端科学技術推進機構	3次元ナノ・マイクロユニット	3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオミメティクス・医療への応用

(注1)区分はいずれも研究拠点を形成する拠点として採択を受けたもの。

(注2)母体組織は平成28(2016)年3月31日現在の名称で表記。

(3) 創立130周年に向けた2つの研究センターの開設準備

● イノベーション創生センター

本センターは、平成28(2016)年4月に社会連携部内に設置し、同年9月に施設が竣工する予定です。人文・社会・自然科学系の枠組みを超え、教員・学生・企業・研究機関が対話・交流できるイノベーション創出の拠点であり、ベンチャー支援機能も備えた産学官連携・共同研究を目指すものです。

本センター設置に向け、学長のもと、設置準備プロジェクトを立ち上げ、既に本センター規程及び取扱内規を制定しました。本学の研究成果を活かした企業との共同研究プロジェクトを誘致し、学是「学の実化」の実践を目指します。



イノベーション創生センター イメージ図

● なにわ大阪研究センター

本センターは、「なにわ大阪」をキーワードに、人文、社会、情報、防災、理工学等の各分野を統合した「総合科学」の観点から、持続的な研究拠点として平成28(2016)年4月に設置します。設立の記念行事として、開所式、開設記念展、開設記念フォーラムの開催を予定しています。本センターの設置に向け、設置準備プロジェクトを立ち上げ、規程及び利用要項を制定し、開設までの運営体制を整備するとともに、所蔵している研究成果・学術資産を管理し、センターが継承する学術資産や今後の活動等を発信するホームページを作成しました。

また、「創立130周年記念特別研究費」は、平成26(2014)年度3件、平成27(2015)年度4件の採択に続き、平成28(2016)年度研究費についても、2件の課題が採択されました。

(4) 化学生命工学部教員が文部科学大臣表彰を受賞

河原秀久化学生命工学部教授が、「革新的冷凍食品品質保持剤不凍タンパク質含有エキスの開発」の業績により、平成27年度文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞しました。

この研究開発により実用化された不凍タンパク質含有エキスは、食品に微量添加するだけで、冷凍食品の風味や食感を損なうことなく品質を向上させることができ、既存の冷凍加工食品の品質や美味しさの向上に寄与することが期待されています。

この賞は、文部科学省が定める、わが国の科学技術水準の向上に寄与することを目的とする文部科学大臣表彰のうち、科学技術分野において顕著な功績を上げた者に対して表彰されるものであり、平成27(2015)年度の科学技術賞受賞者191名のうち、私立大学関係者は12名でした。

(5) 研究公正に向けた体制整備

昨今、研究費の不正使用や研究活動における不正行為が後を絶たず、社会問題となっている事態を受け、文部科学省からガイドラインが示されるなど、各大学には研究公正に向けた実効性のある体制整備が求められています。本学においても、「公的研究費等取扱規程」及び「研究活動における不正行為に関する取扱規程」を定め、責任体系の明確化を図るとともに、研究者への意識向上のため、研究費に関するコンプライアンス研修、研究活動に関する研究倫理研修を実施し、不正を事前に防止するための取り組みを強化しています。

(6) 特別任用教育職員制度の改革(特別任命教育職員及びチェアプロフェッサー制度の導入)

平成16(2004)年度から運用されてきた特別任用教育職員制度について、今日的な見直しを行いました。これまでの特別任用教育職員制度を、専任教員ポストを用いて職務や期間を限定して任用する教員制度として整理すると同時に、新たに特別任命教育職員制度を創設しました。

特別任命教育職員は、特定分野の研究能力を有する研究者として、国等の公的機関または企業等から充当される外部資金によって、当該プロジェクトの代表者または推進者として従事するものです。さらに、特別任命教育職員のうち諸条件を満たす者については、関西大学チェアプロフェッサーと称することを可能としました。

3 開かれた大学事業

(1) 社会連携部の活動

● 産学官連携センター、知財センター及び地域連携センターの活動

産学官連携センターにおいては、コーディネーターと協働して企業等との受託共同研究につなげ、外部資金を獲得する活動や研究成果の実用化につなげる活動を展開しました。受託共同研究費等の機関管理においては、研究支援グループと連携して、学内の各種研究費の支出ルールの見直しと、適正な執行管理における課題の洗い出しや改善に向けた取り組みを継続して行いました。また、展示会における効果的な研究成果のアピールに努め、外部資金の獲得や連携事業の活性化につなげました。



世界工学会議における研究成果の展示

知財センターにおいては、研究成果の適正な権利化を図るため、特許の出願維持管理業務や契約管理を行いました。加えて、知財インターンシップに係る取り組みを行い、また、弁護士会・弁理士会・会計士会との連携による学生

向けセミナーや、弁理士による特許検索セミナーを開催するなど、学生の知財マインドの向上にも取り組みました。

地域連携センターでは、30年以上にわたり天六キャンパスを会場としてきた「関西大学おおさか文化セミナー」について、会場を千里山キャンパスに移して引き続き開催しました。併せて、吹田市、高槻市等で、本学の教育研究活動を社会に還元するための公開講座を開催しました。また、地域社会との連携活動を取りまとめて発信するべく「地域連携事例集(Vol.2)」を発行し、広く社会に活動成果を公開しました。さらに、平成27(2015)年度から課題解決型地域連携事業の取り組みとして、萌芽的な地域連携事業の取り組みに対し一定金額を補助する取り組みを始めました。

● 第35回「地方の時代」映像祭2015を開催

関西大学を会場として9年目の開催となる、地方・地域を素材テーマとする映像祭であり、平成27(2015)年度の企画では副題を「新たな地域主義を求めて」として11月に贈賞式・記念講演(演出家、日本映画放送株式会社社長 杉田成道 氏)・シンポジウム(テーマ「地域発ドラマ・ドキュメンタリーの可能性」)を行いました。会期中、受賞作品・ノミネート作品の上映会を行い、各種イベントへの参加者数は、延べ3,000名以上となりました。また、関連イベントとして6月に吹田市文化会館メイシアターにおいて上映会・シンポジウムを開催し、11月末には本学東京センターにおいてグランプリ受賞作品を語る会を開催しました。

● 学校インターンシップや各種セミナー・WEB講座など幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、高校生等が大学の教育・研究への理解を深める機会を提供するため、「Kan-Dai1セミナー」、「Kan-Dai15セミナー」、「Kan-Dai3セミナー」、及び「Kan-Daiネックレス・セミナー」などの高大連携プログラムを提供しました。直接セミナーに参加できない高校生のためには、インターネット上で関西大学の講義を気軽に体験できるWEB版模擬講義のコンテンツを配信し、平成27(2015)年度は人間健康学部コンテンツとして、堺キャンパスにあるプロジェクトアドベンチャーを使った実習を交えた特別講義を加えて、さらに充実を図りました。



高校教員対象「アクティブラーニングを創る！」

また、現職の教員を対象とした「教職員対象研修講座」や、小・中学生を対象とした理工系学部「サイエンスセミナー」等も実施しました。平成27(2015)年度は高校教員を対象とした新たな教員対象講座として「アクティブラーニングを創る！」を実施しました。

なお、学校インターンシップでは、148名の学生が82の学校・園で研修を行いました。

(2) 各キャンパスにおける地域連携

高槻ミューズキャンパスでは、地域の方々とのふれあいを目的にこれまで実施してきた「社会安全学部・安全フェスティバル」と「高槻ミューズキャンパス開放デー」を集約して「高槻ミューズキャンパス祭」として6月に開催し、約3,000名の来場がありました。

また、公職選挙法改正に伴い投票権を18歳に引き下げる流れを見据え、高槻市民及び本学学生の選挙啓発を目的として、ミューズキャンパスを投票所として開放することにしました。

このほか、同キャンパス開設当初からの課題であった高槻市民に対する施設開放については、平成27(2015)年度から市民等への教室貸与を開始し、多くの方々にご利用いただくとともに好評を博しています。

高槻キャンパスのアイスアリーナでは、高槻市民を対象にアイススケート教室をはじめ、「高槻市民ウィンタースポーツデー」、小・中学校の校外学習活動などを実施し、延べ約4,600名の市民に参加いただきました。

堺キャンパスでは、大学と地域による双方向の新しい地域連携を目指し、堺市との地域連携事業として、高齢者、子育て世代、学生・生徒・児童などさまざまな世代を対象に、スポーツ・福祉・ユーモアの3分野において講座・講演、セミナーやスポーツ教室、ワークショップなどを実施しました。また、6月には「堺キャンパスやさかい!!!～SAKAI市民交流の場～」をテーマに堺キャンパス祭を開催して市民との交流を深め、11月には全キャンパス合同の防災訓練に合わせて、地域住民や近隣幼稚園も参加する堺キャンパス防災訓練を実施し、地域の安全・安心に貢献しました。

(3) 博物館記念展示の開催

関西大学博物館では、平成27(2015)年度企画展として「かんさい・大学ミュージアムネットワーク連携展 大学の扉を開く」(4月1日から5月17日まで)と「北大阪ミュージアムネットワーク連携展 北大阪の絵画」(12月1日から1月16日まで)の2つの連携展を開催しました。これは平成19(2007)年以来、本館が取り組んできた地域連携の取り組みが結実したものです。



「矢原繁長展—直観—」

また、夏季企画展として本館初となる現代アート展「矢原繁長展—直観—」(6月13日から7月18日まで)を開催し、本学創立130周年を目前に新たな取り組みに挑戦しました。

(4) 年史特別展の開催

年史編纂室では、「さようなら天六学舎—85年の歴史展—」(4月1日から9月26日まで)と「100年の軌跡 新時代の幕開け 関西大学野球部100年」(10月1日から3月26日まで)の2つの企画展を開催しました。130年に及ぶ本学の歴史の中で、第2部の学び舎として多くの優れた人材を送り出してきた天六学舎、そして大正4(1915)年の創部以来、数々の黄金時代を築き、あまたの名選手を輩出してきた野球部を取り上げ、関西大学の存在や活動を広くPRしました。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 障がいのある学生に対する修学支援基本方針及びガイドラインの制定

平成28(2016)年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行に向けて、「障がいのある学生に対する修学支援基本方針」を策定しました。また、本学における障がいのある学生に対する不当な差別的取り扱いの禁止及び合理的配慮の提供に関する必要な事項について定める「障がいのある学生に対する修学支援ガイドライン」の策定に向けて、学生相談・支援センター専門委員会を中心とした障がい学生修学支援ガイドラインワーキンググループを設置し、検討しました。さらに、学生相談・支援センター委員会において学部等からの意見も取り入れ、ガイドラインを制定しました。

(2) 「学縁」給付奨学金制度の運用開始と奨学生会「葦の葉倶楽部」の発足

創立130周年記念事業の一環として、学ぶ意欲がありながら経済的理由により修学が困難な学生を支援

することに重点を置いた“経済支援型”の奨学金制度を中心とする「関西大学『学縁』給付奨学金制度」を新たに構築し、運用を開始しました。さらに、給付奨学金制度の構築に加えて奨学生のコミュニティの場となる奨学生会「葦の葉倶楽部」を設立しました。

「葦の葉倶楽部」では、奨学金を通じて出会った「学縁」のもとで学生同士が交流し、互いを高め合うコミュニティとして「横のつながり」を築くとともに、奨学生会の卒業生や支援者と交流する「縦のつながり」で、幅広い交流を創出していきます。

(3) 体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

平成27(2015)年度も、複数の体育会クラブが全日本大会で優勝するなど活躍しましたが、なかでも拳法部は同大会で5連覇を果たし、連続優勝記録を伸ばしました。

体育会団体名	大会名称
アイススケート部	第88回日本学生氷上競技選手権大会 女子シングルAクラス優勝
拳法部	第60回全日本学生拳法選手権大会 女子団体優勝(5連覇)
射撃部	第11回日本学生選抜ライフル射撃選手権大会 女子10m立射40発競技優勝
なぎなた部	第54回全日本学生なぎなた選手権大会 男子団体の部優勝

また、ラグビー部は、関西大学Aリーグで4位となり、47年ぶりに第52回全国大学ラグビーフットボール選手権大会への出場を果たしました。

このほか、個人種目では、空手道部の清水希容さん(文4)が第13回アジアシニア空手道選手権大会で優勝、射撃部の八川綾佑さん(文1)がISSFジュニアカップ2015の10mエアライフル立射60発競技で優勝するなど、世界大会、国際大会においてもめざましい活躍がありました。



47年ぶり 第52回全国大学ラグビーフットボール選手権大会出場

体育会45クラブに対する支援策としては、最重点強化クラブ助成費の支給や、クラブ強化計画費及び振興費の支給などを継続して行っているほか、修学面に対する支援として、SF(スポーツフロンティア)入試入学生を対象に、「文書作成能力向上講習会」の開催や、成績不良者を対象とした修学支援面接(毎学期)などを行っています。

(4) 多様なキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の推進

● 就職・採用活動の後ろ倒し

平成27(2015)年度の就職環境は、平成26(2014)年度に引き続き、企業等の採用意欲が総じて旺盛で、電機・鉄鋼・繊維を中心とした製造業を中心に、次世代技術開発を狙っての理工系採用の増加をはじめ、留学生の積極採用などグローバル採用を拡大したことで、大卒者全般の雇用が一気に膨らみました。このような状況から本学学生の就職率は97.5%となり、平成26(2014)年度を0.2%上回る結果となりました。

平成27(2015)年度の就職・採用活動は、政府の方針により、学生が高い学力と豊かな人間性を養うことを目的として、最終学年に到達しない時期からの学生の就職活動を抑制する目的で、企業等の採用情報の公開を3月1日以降、採用選考開始日を8月1日以降とする、所謂「後ろ倒し」が取り決められていました。しかしながら、実際には中小企業を中心に3月の情報公開とともに採用選考を開始するなど、残念ながら多くの企業が取り決めを遵守しない結果となりました。その結果、早々に平成28(2016)年度からは採用選考開始時期を6月1日以降に変更することになりました。

● 大学院生(専門職大学院・後期課程修了生を含む)対象の就職支援の推進

平成26(2014)年度から引き続いて、専門職への合格やアカデミックキャリア等の目標から方向転換を図る大学院生の就職活動を支援する取り組みを、オムロンパーソネル株式会社と提携して推進しました。以文館内に専門相談員を配置して、主に法科大学院生及び修了生を対象としたマインドセット・ガイダンス、法務専門インターンシップ、大学院生専用の企業研究会等を順次実施し、一般企業及び公務員合格者9名を就業に結び付けました。

● グローバル人材養成に資するキャリア形成・エクステンション事業の推進

本学のグローバル化方針に基づきキャリアセンター総体としてキャリア教育を視点としたグローバル人材養成プログラムを平成27(2015)年度も多様に実施しました。キャリアセンターが実施する国際インターンシップでは、従来のアメリカ(ロサンゼルス・ニューヨーク・サンフランシスコ)、カナダ(トロント)に加えて、株式会社パナソニックの全面的協力を得てシンガポールでも実施し、合計42名の学生を実習派遣しました。また、グローバル企業体感プログラムでは中国(上海)とベトナム(サイゴン)で合計38名の学生が参加しました。



英語講座 海外滞在型プログラム・TOEIC®テスト対策コース
(フィジー)

また、エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™各テスト対策コースにおいて、フィリピン(セブ島)、フィジー共和国、オーストラリア(シドニー)といった日本とは異なる生活環境の中で、困難を乗り越えながら語学力向上を図る海外滞在型プログラムを実施し、合計50名が英語学習と併せて異文化を体験しました。その結果、いずれのプログラムにおいても大幅なスコアアップを実現しました。

● 時宜に応じたエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスにおいては英語講座TOEIC®、公務員、簿記検定、SPI試験対策を、さらに堺キャンパスでも英語講座TOEIC®、公務員、SPI試験対策を開講するなど、延べ3,501名が受講しました。

また、受講生の各種難関資格試験合格状況は、宅地建物取引士6名、総合旅行業務取扱管理者5名、色彩検定1級4名などの実績を上げるとともに、すべての資格試験で全国平均合格率を上回りました。

(5) 新たな図書館像の構築と学修支援機能の充実

● 総合図書館ラーニング・commonsの開設

平成27(2015)年4月、学生の主体的な学修を支援するためのスペースとして、総合図書館1階に「ラーニング・commons」を開設しました。同施設では、従来の静謐な個人学修空間とは異なり、図書館の豊富な図書資料、電子ジャーナル、データベースなどを使ってのグループワークやディスカッションなどが可能な場を提供しており、開設以来、多くの学生が利用しています。また、commons内のワークショップ・エリアでは、図書館ガイダンスや教育開発支援センターとの共催による



総合図書館内ラーニング・commons

ラーニングカフェなどを開催しました。今後、開室時間の延長や貸出機器の充実といった環境整備や学内各部署との連携を図りつつ、より一層アクティブ・ラーニングの促進につながる支援を進めていきます。

● 図書館ウェブサイトのリニューアルと学修支援コンテンツの強化

平成27(2015)年4月、これまで別々に存在していた図書館ホームページと蔵書検索システム(KOALA)のページを統合し、新たな図書館ウェブサイトとしてリニューアルしました。この統合により、図書館の利用に関する各種情報が、KOALAの検索画面と一元化され、利便性が大きく向上しました。また、総合図書館ラーニング・コモンズの開設に合わせ、図書館ウェブサイト内に「コモンズ利用のヒント」を作成し、電子ブックの閲覧や文献の探し方などのツールを提供しています。図書館内はもちろん、4キャンパスのどこからでも利用可能な学修支援ツールとして、コンテンツの充実に取り組んでいきます。

(6) 高度情報化社会に対応するIT基盤と情報共有システムの整備

● ネットワーク基盤整備と情報共有基盤のさらなる整備・充実

全国の大学、研究機関等が利用する情報通信ネットワークが、SINET4からSINET5へ平成28(2016)年度に移行されることに先立って、SINET拠点に直結するデータセンターに仮想化サーバを構築し、情報基盤環境の強化と充実を図りました。千里山キャンパスの教室ネットワークの高速化と認証、有線LANへの侵入防止システムの導入により、ネットワーク利用に対するセキュリティと利便性の向上を図りました。

情報施設の環境整備としては、ITセンター内のオープンPCコーナーのパソコンを、起動が速く、メンテナンス性の高い仮想デスクトップ方式に変更し、ユーザの利便性向上と運用の効率化を図りました。平成22(2010)年の高槻ミューズ及び堺キャンパス開設時に導入したパソコン教室のうち、社会安全学部の3教室と人間健康学部の2教室の機器更新を行い、情報教育環境の充実を図りました。また、マルチメディアスタジオの設備の充実と講義配信システムの更新を行い、オンライン学習や反転授業など、教育の質向上を目指した取り組みを行いました。

● 業務システムの仮想化対応とサービス系システムの充実

IT化推進プロジェクト(平成22(2010)年度で完了)で開発されたシステム群の基盤機器が最初の更新期を迎えており、これに対し、平成26(2014)年度から仮想化サーバを核とする「プライベートクラウド環境」を整備して移行を進めています。平成27(2015)年度は「法人系システム(人事システム・財務システムなど)」をはじめ、平成28(2016)年度から本格稼働する「関大LMSシステム」、「電子決裁システム」などがこの環境に加わりました。

一方ソフト面では、学生のスマートフォン所持率の高まりに併せ、既存各システムにおいてそれぞれ携帯端末対応の可能性を検討しています。平成27(2015)年度は学事システムの「履修登録機能」について新たにスマートフォン対応を行い、平成28(2016)年度春学期の登録から実用に応用する予定です。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

第一高等学校・第一中学校は、平成27(2015)年に電子黒板を全教室に整備し、活用することでICT教育の充実に努めました。

第一高等学校では、海外英語研修(3週間)をシアトル・ポートランドで実施し、語学力だけでなくコミュニケーション能力向上のプログラムを実施しました。

さらに、語学力強化のために「実践的英語講座」を開講し、53名(平成26(2014)年度比で約2倍)の生徒が参加しました。また、大阪府が大阪府国際戦略アクションプログラムの一環として行っている「おおさかグローバル塾」に1名の生徒が参加しました。

第一中学校では、中学2年生が和歌山県西牟婁郡白浜町日置川地域で、地域の家庭に宿泊し、ボランティア活動や家業体験などを行う宿泊研修「自然教室」を実施し、交流を深めました。特にボランティア活動では、花壇の整備、駅の清掃、獣害対策用柵の設置、海岸でのゴミ回収など、若い力を結集して取り組みました。

課外活動では、水泳部・フェンシング部・アイスホッケー部・ヨットジュニアチーム・陸上競技部が全国高等学校総合体育大会に出場し、陸上競技部の田中佑美さん(高2)が陸上女子100mハードル優勝というすばらしい成績により、世界ユース陸上競技選手権大会(コロンビア)に日本代表として出場しました。また、ヨットジュニアチームの高野芹奈さん(高3)と田中美紗樹さん(高3)が国民体育大会のセーリング競技女子420級で準優勝したほか、世界選手権ジュニアで日本人女子初の快挙となる優勝を収め、高野芹奈さんは、リオデジャネイロオリンピックセーリング(ヨット)競技の日本代表選手に決定しました。



海外英語研修

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

北陽高等学校では、目標に向かい自ら考動し、社会で共生、活躍できる人材を育成すべく、平成27(2015)年度から「自立と共生」を活動方針に掲げ、教育活動に取り組んでいます。さらに①コース(特進・文理・スポーツ)に応じた教育内容の充実、②理科教育の推進、③リーダーシップを発揮できる人材の関西大学への輩出、という3点を柱として、併設校間における教育上の特色化を図っています。

北陽中学校では、「何事にも全力で取り組む生徒を育成し、自立に向けた力を伸ばす」ことを新たな教育活動方針とし、①知徳体のバランスのとれた「生きる力」を育み「確かな学力」としての基礎的な知識・技能を修得させる、②学校行事やクラブ活動等を通じ、リーダーシップを育み協調性を身につけさせる、という2点を念頭に置いた指導を行っています。また、併設校ならではの特色ある中大連携プログラムを実施するなど関西大学への進学を見据えた一貫性のある中高6カ年教育を行っています。なお、北陽高等学校へ進学した1期生については希望者の85%が関西大学へ進学しました。

課外活動では、全国高等学校総合体育大会において陸上競技部の藤田湊太郎さん(高3)が走り高跳びで優勝、水泳部の大芦知央さん(高3)が100m背泳ぎで優勝したほか、陸上競技部が、全国高校駅伝競走大会において、大阪府の高校駅伝記録を更新しました。

また、平成27(2015)年に北陽高等学校は創立90周年を迎え、10月31日(土)に約250名の参加者を集



研究室体験プログラム

めた記念式典を盛大に執り行い、今後のさらなる飛躍、発展を誓いました。

(3) 中部部・高等部

中部部では、平成27(2015)年10月に3年生が9日間のカナダ研修旅行に参加しました。現地校の生徒に日本文化を紹介しながらの交流、iPadを活用したバンクーバー市内でのフィールドワーク・現地校での報告会、ホームステイなどの活動を通じて、日ごろ習得した語学力・思考力・探究能力を存分に発揮しました。

高等部は、平成26(2014)年度から文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」の指定を受けています。1年生が京都フィールドワークを実施し、京セラ、堀場製作所などの京都市内の国際的な企業や京都府海外支援課などの公的機関への訪問調査を行い、12月にはポスターセッションを開催し、その研究成果を発表しました。高等部2年生は、ハワイにてフィールドワークを行い、現地の企業や専門機関等を訪問し、英語によるディスカッションや質問を通じて課題研究における知見を広げ、国際的に活躍できるグローバル・リーダー育成のための取り組みを進めました。

また、関西大学との中大連携・高大連携の取り組みの一環として、関西大学各学部の協力を得て、中部部では年間13回の「中大連携進路学習」、高等部では年間10回の「高大連携学部説明会」を開催しました。

課外活動では、高等部アイススケート部の宮原知子さん(高3)がフィギュアスケート・グランプリファイナルにおいて2位、第84回全日本フィギュアスケート選手権大会において優勝し、二連覇を果たしました。



バンクーバーでのフィールドワーク

(4) 初等部

平成27(2015)年度も、初等部教育の大きな柱である「思考力育成」「国際理解教育」のさらなる推進を図りました。思考力育成に関する取り組みでは、平成26(2014)年度に引き続き、『思考スキルを診る』を研究主題に掲げました。毎年2月に開催している研究発表会には、全国から過去最多となる900名を超える教育関係者が集い、公開授業や教科等協議会、シンポジウム等を通じて幅広い意見交換を行いました。



第6回関西大学初等部研究発表会公開授業

国際理解教育では、各学年で韓国、台湾、フィリピン、インド、カンボジアなどの国々とさまざまな交流プログラムを行い、児童は多くの異文化に触れることができました。その活動の成果として、6年生が平成24(2012)年からの4年間にわたって取り組んだインド・ニランジャナスクールに対する国際協力活動の足跡をまとめた「ナマステ！会いたい友だちとー友情は国境を越える」を自ら企画・編集・出版し、全国の書店で販売しました。その収益金は、ニランジャナスクールの学習環境改善のために寄付されます。

(5) 幼稚園

幼稚園では、平成27(2015)年度も子どもの心と身体を健やかに育てるため、幼稚園と家庭がともに協力し、理解し合うという基本方針のもと、園内で四季折々の自然を楽しみながら、七夕まつり、おもちゃつき、節分(まめまき)、おひなまつりなどをはじめとする行事を行いました。

また、子育て支援のために参加者固定の延長保育「のぞみクラス」、預かり保育「なないろ」、「2才児親子教室」、地域交流「遊びませんか」を実施しました。さらに、昨今では幼児を取り巻く環境が変化し、家庭や地域の教育力低下が懸念されているため、新たな施策として、2歳未満の乳児・幼児を対象とした子育て支援「おいでおいで」を実施しました。これらを通じて家庭と協力しながら、母親の心の安定につながる子育て支援策をさらに推し進めることができました。



園庭で遊ぶ園児

今後も家庭、地域と連携し幼児教育を提供するとともに、子育ての一助となる取り組みを実践していきます。

6 キャンパスの整備状況

(1)「天六キャンパス」及び「梅田キャンパス」の進捗(2年目)

平成26(2014)年7月に不動産売買契約を締結した「天六キャンパス」は、解体工事に引き続き土壌改良工事が行われました。なお、同敷地内の南西角地に約10㎡を本学所有地として残し、天六キャンパスを偲ぶ記念碑を整備いたします。

平成27(2015)年6月に不動産売買契約を締結した「梅田キャンパス」は、創立130周年記念事業として、平成28(2016)年10月の開設に向けて建設が進んでいます。建物は鉄骨造地上8階、延床面積5,178.24㎡で、低層フロアには店舗のほか、交流機能や情報発信性の高い機能を展開します。また、中層フロアのキャリアセンターでは学生の就職活動支援を行い、上層フロアにはセミナールームや教室を配置、2フロアにまたがるイベント開催も可能としています。天六キャンパスにおける社会人教育の伝統を継承しつつ、学びの高度化、多様化を追求し、地域・社会人・大学がともに発展できる新たなハブ機能を目指すものです。

(2)「千里山キャンパス新アクセス整備工事」の推進

創立130周年記念事業として整備する「千里山新アクセス整備工事」については、課題となっていた隣接する土地を含め、予定していたすべての土地取得が平成27(2015)年8月に完了しました。同年11月16日には、吹田市、近隣の自治会長も出席して地鎮祭を行い、平成28(2016)年8月末の竣工に向け整備を進めています。このアクセスエリアの整備に合わせて、地元商店街や自治会と関大前駅周辺地域のまちづくり推進に取り組めます。

このほか、関西大学会館の西側に隣接する2,152㎡の土地についても、阪急関大前駅北口から徒歩1分程度の便利な立地であることから、平成27(2015)年5月29日に併せて取得しました。

(3)「イノベーション創生センター建設工事」の推進

本センターは、創立130周年記念事業として、総合図書館と悠久の庭の間に建設し、理工学系の先端研究に加え、自然科学系・社会科学系の分野も配置し、インキュベーション機能、ベンチャー促進機能等も兼ね備えた産学官連携・共同研究拠点を目指すものです。

建物は鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄骨造、地下1階地上4階、延床面積3,615.15㎡で、1階は地域・社会との交流拠点となるパブリックゾーンとし、地下1階及び2階から4階に実験・研究ゾーンを配置して、平成28(2016)年9月に竣工予定です。

(4)「第4学舎4号館」の竣工

第4学舎4号館は、老朽化が著しい第4学舎2号館(実験棟)を解体した跡地に、教室機能の充実を目的として平成28(2016)年3月に竣工しました。

建物は鉄骨造、地下1階地上3階、延床面積3,428.23㎡で、小教室4室、中教室4室、大教室1室、エレベーター2台が配置されています。

また、第4学舎2号館の研究棟と本館棟を渡り廊下でつなげることで、各棟への動線がスムーズになります。



第4学舎4号館

(5)「耐震改修及びリノベーション工事」の実施

● 第3学舎

第3学舎4号館内の200㎡以上の大教室(ソシオAV大ホールを含む)4室は、吊り天井構造から耐震構造の天井に改修工事を実施しました。また、個人研究室エリアと教室エリアのスムーズな動線確保のため、第3学舎3号館に30人乗エレベーター棟を増築しました。さらには、第3学舎全域にて照明器具をLED照明に全面改修し、2号館B101教室には最新の音響・映像設備を備えた「ソシオ音響スタジオ」を整備するなど、建物全体のリノベーション工事により教育環境と機能を向上させました。

● 第4学舎

昭和44(1969)年に建設された第4学舎2号館(研究棟)は耐震性能が新耐震基準に満たないため、平成26(2014)年度に引き続き耐震補強工事を行いました。平成27(2015)年度は、第4学舎2号館(研究棟)北面及び東面の外部鉄骨補強工事及び地下1階・地下2階の内部コンクリート壁補強工事を行いました。さらに、実験室、研究室等の改修工事とともに個人研究室の増設を行いました。

7 東日本大震災への対応

被災した学生に対する支援の継続的な取り組み

平成27(2015)年度も引き続き、東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む。)の被災学生に対して、授業料等の減免、学生寮の入寮費及び寮費の免除による住宅支援などの経済的支援を実施しました。これまでに経済的支援を行った被災学生及び受験生は、合計85名(延べ126名)になりました。

平成28(2016)年度についても、経済的支援を中心とした修学支援措置を続けてまいります。

■ 経済的支援状況(平成27(2015)年度)

区分	給付基準	該当者人数	授業料等減免
1	家屋の全壊、焼失または流出、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者で、	3名	1,435,500円 (各学期1/2相当額)
2	家屋の半壊など、上記に至らない被災者で、	3名	735,000円 (各学期1/4相当額)
3	震災当時、福島第一原子力発電所事故による「警戒区域」「計画的避難区域」に指定された地域に居住しており、現在も避難生活をしている者で、	4名	5,408,000円 (各学期全額)
合計		10名	7,578,500円

※そのほか、平成28(2016)年度入学試験において総額315,000円(計5名)の入学検定料を免除した。

8 創立130周年記念事業

(1) 創立130周年記念事業・行事の推進

記念事業・行事については、平成26(2014)年度までに策定した「関西大学創立130周年記念事業の概要」のほか、創立130周年関連一環記念事業・行事も含め、各専門部会において鋭意検討を行い、理事会のもとに設置した委員会や実行委員会の承認を得るなど、着実に推進しています。このうち、平成28(2016)年度に開催する講演会・シンポジウム等の主な記念事業・行事については、概要が決定し、複数部局による実行委員会を組織し、実行施策を立案しています。これら記念事業・行事について、学内・学外には「趣意書・募金のご案内」にて周知しており、理事会・評議員会には、平成28(2016)年3月24日に「最終報告」を行いました。

関西大学創立130周年記念事業の概要(項目)

- 1 千里山キャンパスに新たなアクセス・エリアの創出 ～利便性・快適性を求めたアプローチに～
- 2 「関西大学グローバルフロンティアプログラム(KUGF)」の開発・提供による
“次世代グローバルリーダー”の育成 ～国際感覚あふれるグローバル人材の育成を～
- 3 「関西大学イノベーション創生センター」の設立 ～先進的な産学官連携の共同研究拠点に～
- 4 「関西大学なにわ大阪研究センター」の設立 ～大阪文化の検証と次世代への継承として～
- 5 (1)「関西大学『学縁』給付奨学金制度」の構築と奨学生会「葦の葉倶楽部」の設立
(2)大学と地域住民が企画・運営する学社融合型の課外活動「NPO法人関西大学カイザーズクラブ」の設立
(3)校友会、教育後援会、併設校等との連携による「オール関大」としての各種事業の実施
～「学縁」をキーワードに関西大学の絆を広げます～
- 6 梅田キャンパスの開設(平成28(2016)年10月予定:大阪市北区鶴野町)

■ 主な記念事業・行事

日時	場所	内容等
第1回:4月9日(土) 第2回:9月17日(土)	BIGホール100	「イノベーション創生センター」開設記念シンポジウム
5月20日(金)	BIGホール100	ボランティア関連講演会
6月26日(日)	BIGホール100	成熟社会の奨学金の役割 ～人を育てるチャリティ文化～
7月16日(土)	100周年記念会館	「なにわ大阪研究センター」開設学術シンポジウム ※開設記念展は4/3～5/15の間開催
8月9日(火)	フェスティバルホール(中之島)	国際文化交流「豊田大坂図屏風」コンサート
9月24日(土)	BIGホール100	特別記念講演会「食と健康」 (小泉武夫氏・阿川佐和子氏による対談等)
10月5日(水)～11月14日(月)	第1会場:関西大学博物館 第2会場:大阪歴史博物館	創立130周年記念展示会「関西大学のちから」
11月4日(金)	BIGホール100等	記念式典(BIGホール100)・祝賀会(100周年記念会館)

(2) 創立130周年記念事業募金活動の強化

「関西大学創立130周年記念事業募金」については、募金目標額を20億円(所要資金総額40億円の半分)、募集期間を平成26(2014)年6月1日から平成29(2017)年3月末までと定め、恒常的募金と並行して募金活動を継続しています。個人には、6月に在学生父母、校友、教職員等を対象に「趣意書・募金のご案内(改訂版)」を平成26(2014)年度に引き続き送付し、11月にも再依頼を行いました。また、校友が集うイベント時に「1,000円募金」を企画・実施し、寄付しやすい工夫も行いました。企業等法人には、第1次編成の局室長に加え、第2次編成として教員役職者及び事務管理職者によるチームを編成し、訪問等の活動を実施するなど募金活動の強化に努めております。これら以外にも、インターネット募金の手続き方法の変更(簡素化)のほか、「個人住民税の寄付金税額控除」の適用(条例指定を受けた大阪府、大阪市、吹田市、堺市(平成27(2015)年5月1日現在)を受けるなど、募金活動の環境整備にも鋭意努めております。さらに「協賛企業との連携企画(関大ロゴで商品コラボ)」として、協賛可能な企業と本学間で商品売上げに係るロイヤリティ契約の締結を行ったうえで、関大パンセを通じて本学商標(ラテン校章、130周年ロゴ)の使用を許可し、関大パンセを経由して売上額の一部を本学への寄付として還元する制度を新たに企画するなど、企業等法人向けの便宜も図りました。しかし、個人・企業等法人ともその反応は依然として大変厳しく、直近の募金状況は平成28(2016)年3月31日現在、12億9,475万円、(達成率64.74%)であり、引き続き目標達成に向けてさらなる募金活動を強化していく必要があります。

(3) 創立130周年記念事業特設ウェブサイトの充実・情報発信

平成26(2014)年度に開設した創立130周年記念事業特設ウェブサイトは、本学ホームページ上のよりアクセスしやすい場所にリンクを張るなど、周知と浸透に努めています。また、アクセス数を上げるため、サイト内にリレーメッセージやデジタルパンフレットの掲載、各種記念事業・行事の実施状況の報告、インターネット募金のご案内などを掲載し、その充実を図りつつ、記念事業・募金に係る最新の情報発信を心掛けています。特にインターネット募金方法については、申込手続きの簡素化を行うなど一部変更に着手し、利用者サービスの向上に努めました。

なお、平成28(2016)年度は、創立130周年の当該年度であることから、より一層、記念事業・行事の詳細についてタイムリーに発信してまいります。

(4) 恒常的募金の戦略的・機動的な募金活動の推進

恒常的募金については、「学の実化促進募金」(教育と研究活動全般をサポートする募金)及び「考動する関大 人育成募金」(奨学金など学生の経済面をサポートする募金)として継続募集を行っています。いずれも募金の目的・使途、募金目標額を明確に定め、本学の理念に基づく募金活動を従来から行っていますが、記念事業募金と並行して実施していることもあり、平成26(2014)年度同様、その反応は大変厳しいものがあります。

なお、ご寄付いただいた方(個人)に記念品等を贈呈する顕彰・特典制度を創設し、平成25(2013)年4月からの累計により、金額に応じて「芳名入りカレンダー」の贈呈や「銘板」の設置など末永く顕彰することになり、それら管理のため、募金システムの機能強化を図りました。また、記念事業募金と同様に、「個人住民税の寄付金税額控除」について、対象となる条例指定の地方公共団体数を拡充し、大阪府、大阪市、吹田市及び堺市での控除が可能となりました。

今後は、寄付者との継続的な関係を構築しつつ、創立130周年以降の体制も視野に入れ、インターネット募

金方法の改善や払込方法の多様化など寄付者のニーズと利便性に配慮したさらなる恒常的募金体制の確立に努め、戦略的・機動的な募金活動の推進に努めます。

9 管理運営

(1) 創立150周年に向けた次期長期ビジョンの原案策定

現行の長期ビジョン及び長期行動計画は平成29(2017)年度に最終年を迎えるため、平成26(2014)年4月に常任理事会のもとに「次期長期ビジョン策定専門部会」を設置し、新たなビジョンの原案策定を進めています。平成27(2015)年度は、次期長期ビジョン(20年)の素案について、常任理事会、学部長・研究科長会議における懇談、並びに併設校及び事務職員に対する意見聴取を行ったほか、新たに9つの分野別作業部会を設け、次期長期ビジョン具現化戦略として、全学的な政策目標(10年)の素案を策定しました。これを踏まえ、各学部・研究科及び併設校に関するビジョン・政策目標(10年)の策定に着手しました。

(2) 戦略的広報活動展開プランに基づくスローガンの浸透及び実体化活動

平成26(2014)年度に策定した「戦略的広報活動展開プラン」に基づき、アンケート調査等の結果、浸透すべきスローガンを「関大には、人がいる」に決定しました。これを踏まえ、誠実かつ強い発信力で本学の「人」を紹介するナビゲーターに、本学卒業生の織田信成氏を起用し、学内関係者をはじめ、広く社会に対し、新聞、交通、雑誌等の媒体を活用した広告出稿や、特設サイトの充実を図りました。こうした取り組みを通じ、平成28(2016)年度に迎える創立130周年記念事業の成功に向け、本学の「人」を前面に押し出すメッセージ展開で、スローガンの実体化に努めました。



平成27年秋季展開ポスター

(3) 第18期理事会に向けたガバナンス体制の検討整備

寄附行為改正検討委員会において、第18期理事会に向けたガバナンス体制を整備するため、現行規程の検証と見直しを行ってきました。

その結果、寄附行為については、常勤役員及び常任理事の選任に関する規定を明確化し、同附属規則については、評議員の選任手続きにおける選考委員会の構成の見直しを行い、寄附行為及び同附属規則の一部改正を行いました。

また、「別途検討すべき」と指摘された事項については、①常勤監事の職務等を明確にするため、「学校法人関西大学監事監査規程(仮称)」(案)の検討を行ったほか、②校長及び園長の選考にあたっては、候補者選考委員会を設置するよう「校長及び園長に関する規程」の一部改正を行いました。

なお、継続して検討すべき事項については、次期理事会へ申し送ることとしました。

(4) 電子決裁システム(文書管理機能含む)の導入に向けた取り組み

起案書等の処理業務における業務の効率化と経費削減を図るため、平成26(2014)年12月に「電子決裁システム導入及びペーパーレス化推進プロジェクト」を設置し、システムの仕様及び運用方法等について検討を行ってきました。

その結果、「電子決裁システム(文書管理機能含む)」は、現行規程や手順を基本としながら、①回付の簡素化と迅速化、②起案書作成の簡便化、③決裁者及び合議先の明確化、④文書管理機能による情報の共有化を図ることを目指し、平成28(2016)年1月からの試験的導入を経て、同年4月から全学的に導入することになりました。

併せて、本システムの導入を契機に、ペーパーレス化の一層の推進を目指します。

(5) 個人情報保護の取り組み

平成27(2015)年10月から、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、平成28(2016)年1月からの「個人番号制度」(いわゆる「マイナンバー制度」)運用開始に対応するために、「特定個人情報の保護に関する基本方針」及び「特定個人情報取扱規程」を制定しました。

さらに、平成27(2015)年8月に、文部科学省が定める「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」が改正されたことを受けて、「関西大学個人情報保護規程」及び「個人情報の管理に関する取扱要領」を改正しました。

また、特定の授業科目の履修者情報を記録したUSBメモリを紛失する事故と、学生と保証人の氏名及び住所を含む個人情報を記録したUSBメモリを紛失するという事故が連続して発生したことを受けて、全教職員に対して、再発防止に向けた個人情報適正管理の徹底を行いました。

(6) 環境保全委員会の取り組み

平成27(2015)年4月に「関西大学環境保全委員会規程」を制定し、本学の環境保全に関する全学的な意思決定を行う組織として環境保全委員会を設置しました。

本学における環境マネジメントシステムの実効性を高めるため、環境保全委員会の下に「省エネルギー・キャンパスアメニティ関係小委員会」、「廃棄物処理(減量・リサイクル・適正処理)関係小委員会」、「環境教育及び研究関係小委員会」、「社会貢献及び保全活動関係小委員会」の4つの小委員会を設け、小委員会はそれぞれのカテゴリーに対応する環境保全のための具体的な施策を検討・実施します。平成27(2015)年6月開催の第1回環境保全委員会において当年度活動方針案が了承され、その活動方針に基づいてウォームビズなどの環境保全に係る活動を推進しました。

(7) 男女共同参画推進に向けた取り組み

男女共同参画の推進は、本学として取り組むべき喫緊の課題です。本学においては、男女共同参画に係る基本方針及び諸施策の策定・構築を目的として、平成25(2013)年度に男女共同参画検討プロジェクトチームを設置し、「関西大学男女共同参画に関する基本方針」を策定しました。平成26(2014)年度以降は、恒常的な学内組織として男女共同参画推進委員会を設置し、具体的な施策の企画立案を行っています。平成27(2015)年度は、休日の授業日における一時託児の実施や育児支援に関する座談会や講演会などを新たに実施しました。

(8) ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

平成26(2014)年度以降、事務職員が良好なワークライフバランスを保ちながら意欲的に業務を遂行できるよう、長時間労働の削減に向けた取り組みを継続して実施しています。具体的には、平成27(2015)年度の学内全体における超過勤務削減目標を「平成25(2013)年度比10%削減」に設定し、毎月開催される管理職会議において、前月の超過勤務の状況を報告し、啓発することによって約20%削減(平成25(2013)年度比)することができました。また、業務の見直しと効率化、管理職者によるマネジメントの徹底、朝方勤務への移行やノー残業デーの実施等に各部署において積極的に取り組んでいます。

(9) 関西大学退職年金制度の見直し

本制度は、公的年金の給付水準の低下に対して、その一部分を職員(「適格型積立共済年金」)と法人(「非適格型退職年金制度」)双方が拠出することにより補填する制度として、平成10(1998)年4月に導入しました。導入から18年が経過し、今日的な社会・経済情勢等を踏まえ、法人が拠出する「非適格型退職年金制度」を「確定拠出年金」へ移行することについて、法人及び労働組合の委員から成る「関西大学退職年金制度に関する協議会」において協議しています。

10 その他の活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会は、本法人が設置する高等学校以上の卒業生延べ44万名及び学生会員で組織し、母校と校友、また校友同士の絆が深められるよう活動を展開しました。

初の事業として、平成27(2015)年9月27日に「関西大学フェスティバルin九州」を大学・教育後援会との共催にて福岡で開催しました。その他の主な活動は、機関誌「関大」を6回発行、4月にスプリング・フェスティバル、5月に支部対抗親睦ゴルフ大会、7月に天神祭奉拝船「関大丸」就航、10月に関大寄席、校友総会を実施しました。



関西大学フェスティバルin九州

また、地域支部へのアプローチを積極的に行い、東北福島支部を設立、海外では、マレーシア千里会及びサンパウロ千里会を設立、ニューヨーク関大会を再建し、海外支部は17支部となりました。

一方、学生に対しては、新卒業生に機関誌「関大」の卒業記念号、新入生に学年暦のカレンダーを配布し、学園祭やクラブ活動、学部等の事業支援や、奨学金の給付、司法試験や公認会計士試験等の合格者への記念品授与、スポーツ等で顕著な成績を収めた団体や個人を表彰するなど、さまざまな助成を行いました。

(2) 関西大学教育後援会

関西大学教育後援会では、在学生の父母・保護者を対象に、総会・学部別教育懇談会や地方教育懇談会、就職説明懇談会などを開催し、「大学と家庭の心のかけ橋」としての役割を担っています。

平成27(2015)年度も、セミナーハウスの管理・運営を継続して担当しながら、会報『葦』を3号発行し、新入生の父母・保護者向けにも『関西大学ガイド』を発行しました。また、大学紹介映画『夢、未来を育む—関西大学—』を制作し、委員会や地方教育懇談会などで上映しました。同映画は本会ホームページ上でも公開してい

ます。

そのほか、入学・卒業記念品の贈呈、教職員の研究活動等に対する助成なども行いました。

このように、本会では、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母・保護者相互の親睦を図ることを目的として、さまざまな事業・行事を実施しました。



教育後援会総会

(3)「株式会社関大パンセ」の取り組み

本法人が平成24(2012)年8月に出資・設立した事業会社「株式会社関大パンセ」も第4期を迎え、順調に業容を拡大し、安定的な収益の確保と本法人への寄付による収益還元のサイクルを固めています。事業領域も学校法人の委託事業、学生サービス関連事業中心から、教育・研究支援等に関する事務受託にも積極的に取り組み、平成27(2015)年度は第3期までの各種イベントの運営支援事業に加えて2つの新規事業(英語小テスト関連事務、併設校の購買部設置)を開始しました。また、本法人の出向者中心の従業員構成から直接雇用の従業員構成への移行を促進し、将来にわたり安定的に貢献できる社内体制の整備を開始しました。

(4)「特定非営利活動法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ」の取り組み

創立130周年記念事業として、特定非営利活動法人「関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ」(通称: 関西大学カイザーズクラブ)が平成27(2015)年4月に設立されました。

関西大学カイザーズクラブでは、大学の知財・人材・施設を基にスポーツ・文化スクールを運営し、地域社会に根ざした大学として「青少年の健全育成」、「社会におけるコミュニティ作り」、「健康で豊かな生活の醸成」などの地域課題に取り組む活動を展開していきます。



サッカースクールの様子

また、地域住民・校友・保護者・大学関係者が気軽に参加できるさまざまなイベントを実施し、新しいファン層の獲得や参加者が「目的を持って大学に通う」機会の創造に着手します。

Ⅲ 財務の概要

1 財務の概要

平成25年4月に学校法人会計基準の一部を改正する省令が公布され、平成27年度以降の会計年度に係る会計処理及び計算書類に適用されることになりました。平成27年度決算では、改正後の基準を適用した計算書類を初めて作成することになります。

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し6億9,000万円の増、資金支出が予算に対し13億5,800万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し20億4,800万円増加し、総額137億600万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科 目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	13,994	13,994	0
当年度			
資金収入	58,943	59,633	△ 690
資金支出	61,279	59,921	△ 1,358
収支過不足	△2,336	△288	△ 2,048
翌年度繰越支払資金	11,658	13,706	△ 2,048

(注)1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)
2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、事業活動収入が予算に対し4億5,800万円の増、事業活動支出が予算に対し2,400万円の減となり、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し4億8,200万円の増となりました。さらに、基本金組入額は予算に対し42億5,400万円の減となるため、当年度収支差額は予算に対し47億3,600万円改善し、23億5,900万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では276億2,700万円の支出超過でしたが、決算では264億4,600万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科 目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 事業活動収入	50,282	50,740	△ 458
B 事業活動支出	48,249	48,225	24
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	2,033	2,515	△ 482
D 基本金組入額合計	△ 4,410	△ 156	△ 4,254
E 当年度収支差額(C+D)	△ 2,377	2,359	△ 4,736
F 前年度繰越収支差額	△ 41,231	△ 41,231	0
G 基本金取崩額	15,981	12,426	3,555
H 翌年度繰越収支差額(E+F+G)	△ 27,627	△ 26,446	△ 1,181

ウ 貸借対照表は、平成27年度末で資産の部2,178億9,400万円、負債の部323億700万円、純資産の部1,855億8,700万円となりました。基本金は2,120億3,300万円、翌年度へ繰り越す収支差額は264億4,600万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	27年度末	26年度末	増 減
資産の部			
固定資産	201,753	196,313	5,440
有形固定資産	116,079	115,466	613
特定資産	81,656	76,558	5,098
その他の固定資産	4,018	4,289	△ 271
流動資産	16,141	17,238	△ 1,097
資産の部 合計	217,894	213,551	4,343
負債の部			
固定負債	19,858	19,808	50
流動負債	12,449	10,671	1,778
負債の部 合計	32,307	30,479	1,828
純資産の部			
基本金	212,033	224,303	△12,270
繰越収支差額	△26,446	△41,231	14,785
純資産の部 合計	185,587	183,072	2,515
負債の部及び純資産の部 合計	217,894	213,551	4,343

(注)「増減」欄は、「27年度末」欄-「26年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、596億3,300万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などの支出を含め、599億2,100万円となりました。

この結果、前年度繰越支払資金から差額2億8,800万円を差し引き、翌年度繰越支払資金は、137億600万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	27年度予算	27年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	37,747	38,041	△ 294	100.8%
2 手数料収入	2,751	2,765	△ 14	100.5%
3 寄付金収入	1,344	954	390	71.0%
4 補助金収入	5,822	5,628	194	96.7%
5 資産売却収入	200	729	△ 529	364.5%
6 付随事業・収益事業収入	1,086	1,051	35	96.8%
7 受取利息・配当金収入	245	423	△ 178	172.7%
8 雑収入	1,158	1,248	△ 90	107.8%
9 借入金等収入	1,500	1,500	0	100.0%
10 前受金収入	8,065	8,371	△ 306	103.8%
11 その他の収入	6,784	6,991	△ 207	103.1%
12 資金収入調整勘定	△ 7,759	△ 8,068	309	104.0%
(小 計)	58,943	59,633	△ 690	101.2%
13 前年度繰越支払資金	13,994	13,994	0	100.0%
資金収入の部合計	72,937	73,627	△ 690	100.9%
資金支出の部				
科 目	27年度予算	27年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	25,081	25,345	△ 264	101.1%
2 教育研究経費支出	14,123	14,113	10	99.9%
3 管理経費支出	2,279	2,532	△ 253	111.1%
4 借入金等利息支出	66	56	10	84.8%
5 借入金等返済支出	1,231	1,231	0	100.0%
6 施設関係支出	6,131	5,566	565	90.8%
7 設備関係支出	1,258	1,212	46	96.3%
8 資産運用支出	9,293	8,442	851	90.8%
9 その他の支出	3,112	2,929	183	94.1%
10 予備費	500	—	500	—
11 資金支出調整勘定	△ 1,795	△ 1,505	△ 290	83.8%
(小 計)	61,279	59,921	1,358	97.8%
12 翌年度繰越支払資金	11,658	13,706	△ 2,048	117.6%
資金支出の部合計	72,937	73,627	△ 690	100.9%

(注) 予算の流用を含む。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は380億4,100万円となりました。

授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費などが主な収入です。

平成27年度に開設した大学院ガバナンス研究科博士課程後期課程の新入生の学費は新たに設定し、法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)、心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)及び既設研究科の新入生の学費は前年度から据え置きました。

学部新入生の学費は前年度額から据え置き、2・3・4年次の学費は漸増方式です。

また、留学生別科の新入生及び在学生の学費は前年度から据え置きました。

この他、高等学校・中学校・小学校の新入生及び在学生の学費、並びに幼稚園の保育費も前年度から据え置いています。

- (イ) 手数料収入は27億6,500万円となりました。
入学検定料が主な収入です。
- (ウ) 寄付金収入は9億5,400万円となりました。
関西大学創立130周年記念事業募金寄付金6億8,800万円が主な収入です。
- (エ) 補助金収入は56億2,800万円となりました。
国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入です。
- (オ) 資産売却収入は7億2,900万円となりました。
満期償還及び早期償還による有価証券売却収入です。
- (カ) 前受金収入は83億7,100万円となりました。
平成28年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は253億4,500万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などです。
- (イ) 教育研究経費支出は141億1,300万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、教育・研究等補助費、奨学費、光熱水費、修繕費、業務委託費などが主な支出です。
- (ウ) 施設関係支出は55億6,600万円となりました。
梅田キャンパス土地の購入、第4学舎4号館建設工事、第3学舎耐震改修工事及びリノベーション工事(第2期)、イノベーション創生センター建設工事、千里山キャンパス新アクセス整備工事などを行いました。
- (エ) 設備関係支出は12億1,200万円となりました。
教育研究用機器備品や図書などの購入費です。
- (オ) 資産運用支出は84億4,200万円となりました。
減価償却引当特定資産、将来計画等引当特定資産、梅田キャンパス開設引当特定資産など特定資産への繰入支出や有価証券購入支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、その他の活動による資金収支は、借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

平成27年度決算では、各活動の資金収支は、Ⅰ教育活動はプラス、Ⅱ施設整備等活動はマイナス、Ⅲその他の活動はプラスとなっており、施設整備等活動のマイナスが教育活動のプラスを上回っていることから、施設整備時の収支状況を示しています。

(単位:百万円)

科 目		27年度決算
Ⅰ 教育活動による資金収支	収入	
	1 学生生徒等納付金収入	38,041
	2 手数料収入	2,765
	3 特別寄付金収入	907
	4 経常費等補助金収入	5,349
	5 付随事業収入	1,051
	6 雑収入	1,246
	教育活動資金収入計	49,359
	支出	
	1 人件費支出	25,345
Ⅱ 施設整備等活動による資金収支	2 教育研究経費支出	14,113
	3 管理経費支出	2,525
	教育活動資金支出計	41,983
	差引	7,376
	調整勘定等	113
	A 教育活動資金収支差額	7,489
	収入	
	1 施設設備寄付金収入	47
	2 施設設備補助金収入	279
	3 その他の収入	1
Ⅲ その他の活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	327
	支出	
	1 施設関係支出	5,566
	2 設備関係支出	1,212
	3 減価償却引当特定資産繰入支出	3,800
	施設整備等活動資金支出計	10,578
	差引	△ 10,251
	調整勘定等	2,238
	B 施設整備等活動資金収支差額	△ 8,013
	C 小計(A + B)	△ 524
Ⅲ その他の活動による資金収支	収入	
	1 借入金等収入	1,500
	2 有価証券売却収入	729
	3 引当特定資産取崩収入	3,124
	4 その他	2,090
	その他の活動資金収入計	7,443
	支出	
	1 借入金等返済支出	1,231
	2 有価証券購入支出	100
	3 引当特定資産繰入支出	4,421
Ⅲ その他の活動による資金収支	4 その他	1,445
	その他の活動資金支出計	7,197
	差引	246
	調整勘定等	△ 10
	D その他の活動資金収支差額	236
	E 支払資金の増減額(C + D)	△ 288
	前年度繰越支払資金	13,994
	翌年度繰越支払資金	13,706

(3)事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料並びに寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)などの収入で、493億8,100万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、480億1,600万円となり、教育活動収支差額は、予算に対し6億6,800万円減の13億6,500万円となりました。財務活動に係る教育活動外収支差額3億6,700万円と合わせて、経常収支差額は、予算に対し4億8,000万円減の17億3,200万円となりました。また、特別収支差額は、資産売却差額、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産処分差額等の臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し4億6,200万円増の7億8,300万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し4億8,200万円増の25億1,500万円となりました。また、平成27年度から、機器備品等の減価償却計算方法を「個別償却」から「グループ償却」に変更したため、償却満了資産の一括除却により生じた、第1号基本金の取崩し対象となる159億8,100万円は、第1号基本金の組入対象となる35億5,500万円を超える124億2,600万円を基本金取崩額として取り扱うこととなり、第3号及び第4号基本金のみ組み入れたため、基本金組入額は予算に対して42億5,400万円減の1億5,600万円となりました。そのため、当年度収支差額は予算では23億7,700万円の支出超過を見込んでいましたが、決算では23億5,900万円の収入超過となりました。これに前年度繰越収支差額412億3,100万円の支出超過を加え、さらに、基本金取崩額124億2,600万円を差し引いた結果、翌年度へ繰り越す収支差額は264億4,600万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額が、前年度より2億4,900万円増加し82億9,500万円となりました。

(単位:百万円)

科 目		27年度予算	27年度決算	差 異	執行率
教育活動収支	収入				
	1 学生生徒等納付金	37,747	38,041	△ 294	100.8%
	2 手数料	2,751	2,765	△ 14	100.5%
	3 寄付金	1,300	929	371	71.5%
	4 経常費等補助金	5,559	5,349	210	96.2%
	5 付随事業収入	1,086	1,051	35	96.8%
	6 雑収入	1,157	1,246	△ 89	107.7%
	A 教育活動収入計	49,600	49,381	219	99.6%
	支出				
	1 人件費	25,090	25,274	△ 184	100.7%
教育活動外収支	2 教育研究経費	20,019	20,032	△ 13	100.1%
	3 管理経費	2,458	2,708	△ 250	110.2%
	4 徴収不能額等	0	2	△ 2	—
	B 教育活動支出計	47,567	48,016	△ 449	100.9%
	C 教育活動収支差額(A－B)	2,033	1,365	668	67.1%
	収入				
	1 受取利息・配当金	245	423	△ 178	172.7%
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—
	D 教育活動外収入計	245	423	△ 178	172.7%
	支出				
特別収支	1 借入金等利息	66	56	10	84.8%
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
	E 教育活動外支出計	66	56	10	84.8%
	F 教育活動外収支差額(D－E)	179	367	△ 188	205.0%
	G 経常収支差額(C＋F)	2,212	1,732	480	78.3%
	収入				
	1 資産売却差額	0	529	△ 529	—
	2 その他の特別収入	437	407	30	93.1%
	H 特別収入計	437	936	△ 499	214.2%
	支出				
特別収支	1 資産処分差額	116	147	△ 31	126.7%
	2 その他の特別支出	0	6	△ 6	—
	I 特別支出計	116	153	△ 37	131.9%
	J 特別収支差額(H－I)	321	783	△ 462	243.9%
	K 予備費	500	0	500	0.0%
	L 基本金組入前当年度収支差額(G＋J－K)	2,033	2,515	△ 482	123.7%
	M 基本金組入額合計	△ 4,410	△ 156	△ 4,254	3.5%
	N 当年度収支差額(L＋M)	△ 2,377	2,359	△ 4,736	△ 99.2%
	O 前年度繰越収支差額	△ 41,231	△ 41,231	0	100.0%
	P 基本金取崩額	15,981	12,426	3,555	77.8%
	Q 翌年度繰越収支差額(N＋O＋P)	△ 27,627	△ 26,446	△ 1,181	95.7%

(参考)

事業活動収入計(A＋D＋H)	50,282	50,740	△ 458	100.9%
事業活動支出計(B＋E＋I＋K)	48,249	48,225	24	100.0%

次に、事業活動収支固有の主な科目について、説明します。

- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金を含みます。
- 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係るものについては特別収支のその他の特別収入に計上されています。
- 人件費の退職金について、「資金支出」と異なり、「事業活動支出」では退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。
- 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- 資産売却差額とは、固定資産や有価証券等の売却益です。
- 資産処分差額とは、建物、構築物、機器備品、図書などの廃棄に伴う処分損です。
- 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得やそのための借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金（自己資金で取得した資産の価額に相当する額）として組み入れられた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。

(4) 貸借対照表

平成27年度末(平成28年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産	217,894,466,867
基本財産	115,074,195,269
1 土地	963,979.30㎡ 20,249,995,388
2 建物	451,623.45㎡ 64,685,160,675
(1) 校舎	289,999.73㎡ 45,284,454,862
(2) 図書館	21,749.93㎡ 1,857,389,852
(3) 体育施設	29,709.24㎡ 4,915,329,001
(4) 研究所	17,794.56㎡ 1,882,065,952
(5) 厚生施設	54,118.03㎡ 5,480,559,408
(6) その他	38,251.96㎡ 4,895,184,780
(7) 建設仮勘定	370,176,820
3 図書	1,778,223冊 13,605,293,183
4 教具・工具及び備品	10,566点 9,232,725,622
5 構築物(建設仮勘定370,969,200円を含む。)	7,201,020,401
6 積立金	100,000,000
運用財産	102,820,271,598
1 現金・預金	13,706,411,753
(1) 手許現金	9,499,788
(2) 普通預金	12,396,685,399
(3) 定期預金	781,372,298
(4) 外貨預金	238,519,106
(5) 郵便振替	280,335,162
2 積立金	81,555,800,231
3 有価証券	1,133,742,376
4 不動産	1,105,227,957
5 貯蔵品	2,684,955
6 未収金	1,460,918,550
7 前払金	245,412,254
8 その他	3,610,073,522
収益事業用財産	0
1 収益事業用財産	0
負債	32,307,006,365
固定負債	19,858,066,698
1 長期借入金	6,936,040,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	2,027,040,000
(2) 市中金融機関	4,909,000,000
2 退職給与引当金	11,560,220,805
3 関西大学退職年金引当金	1,361,805,893
流動負債	12,448,939,667
4 短期借入金	1,378,620,000
5 前受金	8,821,472,383
6 未払金	1,287,275,388
7 預り金	961,571,896

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

平成28年5月11日

学校法人 関西大学
理事長 池内啓三 殿

学校法人 関西大学

監事 石井國男 ㊟
監事 植田芳光 ㊟
監事 小坂裕次郎 ㊟
監事 萩尾千里 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(7)財政基盤の確立

本年度の決算では、翌年度繰越収支差額は昨年度より改善したものの、「収支均衡の原則」から大きく乖離しており、依然として厳しい財政状況となっております。本法人では財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、収入財源の多元化及び支出の抑制に努めて単年度の経常収支の改善を図るとともに、基本金組入額の抑制と計画的な組入れに努めてまいります。

(8)事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額17,856,640千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■主な資金支出(決算)

(単位:千円)

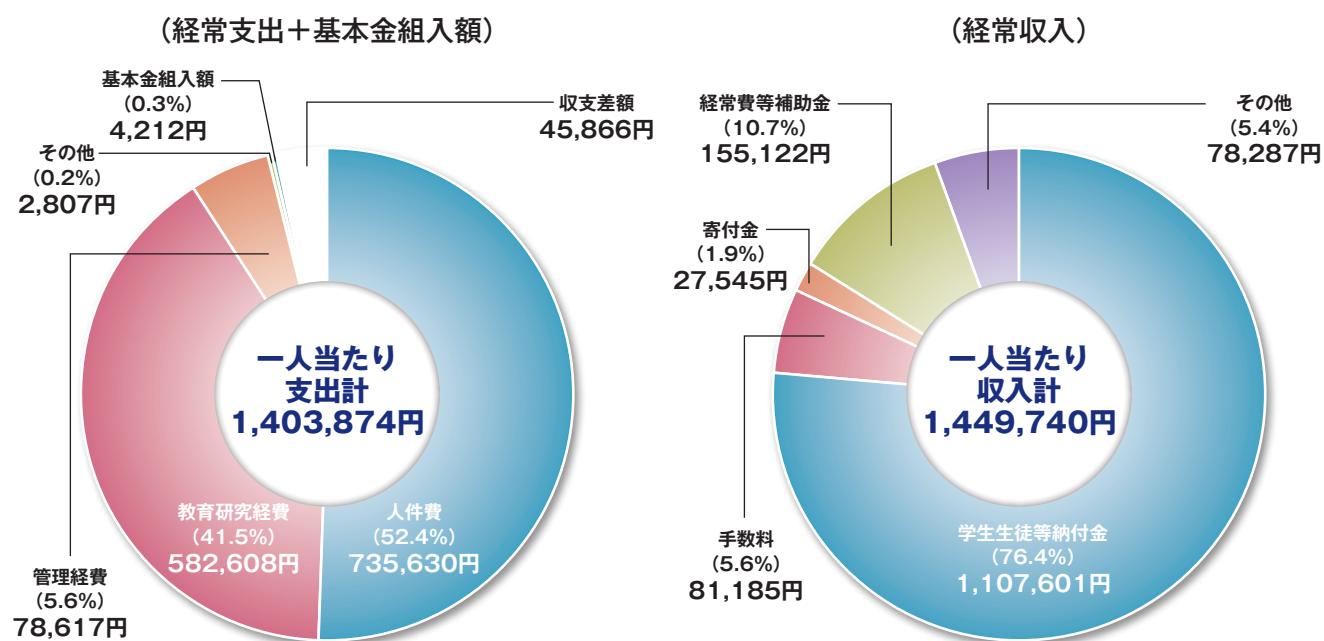
科 目	決算額	科 目	決算額
人件費支出	25,345,025	施設関係支出	5,565,564
教育研究経費支出	14,112,579	設備関係支出	1,211,939
管理経費支出	2,532,122	計	48,767,229

■事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	2,906,730	2,524,581	57,117	73,181	66,764	30,808	12,682	45,989	88,113	7,495	0
教育研究経費支出	2,490,100	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	5,236										
設備関係支出	411,394										
研究事業	1,323,189	1,305,000	11,233	0	0	6,737	0	0	0	219	0
教育研究経費支出	1,192,556	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	13,779										
設備関係支出	116,854										
入学試験事業	1,487,953	1,409,289	9,822	10,601	12,625	5,514	12,674	7,320	7,400	688	12,020
教育研究経費支出	772,720	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	715,233										
設備関係支出	12,116										
国際化事業	350,180	350,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	337,734	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	12,116										
設備関係支出	330										
社会連携事業	594,319	593,800	0	0	0	0	0	0	0	519	0
教育研究経費支出	508,104	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	772,720										
設備関係支出	75,363										
学術情報事業	949,471	876,927	15,870	18,900	22,378	1,044	633	1,553	12,166	0	0
教育研究経費支出	825,964	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	16										
設備関係支出	123,491										
IT活用支援事業	1,589,781	1,589,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,474,543	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	107,549										
設備関係支出	7,689										
学生支援事業	1,565,377	1,374,730	57,067	75,070	52,385	1,503	1,584	925	1,731	375	0
教育研究経費支出	1,555,080	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	3,264										
設備関係支出	7,018										
キャリア形成・就職支援事業	121,895	121,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	121,838	就職指導、求人開拓等に係る経費									
管理経費支出	57										
設備関係支出	0										
エクステンション・リードセンター事業	98,476	98,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	92,079	エクステンション事業に係る経費									
管理経費支出	6,083										
設備関係支出	314										
管理運営事業	924,232	240,613	9,546	14,462	2,997	3,581	3,388	873	1,304	1,634	645,834
教育研究経費支出	157,850	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	746,198										
設備関係支出	20,184										
施設設備維持管理事業	5,148,726	4,453,432	107,585	112,548	68,372	143,310	25,061	68,049	73,221	14,040	83,108
教育研究経費支出	4,057,895	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	824,223										
設備関係支出	266,608										
個別事業	796,318	710,372	0	0	0	0	0	0	0	0	85,946
教育研究経費支出	526,108	新規事業、創立130周年記念事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
管理経費支出	87,515										
設備関係支出	182,695										
計	17,856,640	15,649,076	268,240	304,762	225,521	192,497	56,022	124,709	183,935	24,970	826,908

(9) 平成27年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,354人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)・実験実習料)合計額>

大学院法務研究科
(法科大学院)

(単位:円)

入学 年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
27	1	1,470,000	2	1,470,000
26	2	1,360,000	3	1,360,000
25	3	1,360,000	—	—

(注)本法学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科
(専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
27	1	1,580,000
26	2	1,350,000

(注)本法学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻
(臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
27	1	1,460,000
26	2	1,230,000

(注)本法学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学 年度	年次	課程	法学・文学・ 経済学・商学・ 社会学・ 東アジア文化 研究科	心理学研究科 (前期課程認知・ 発達心理学専攻 及び社会心理学 専攻並びに後期 課程心理学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語教育学 研究科	社会安全 研究科	ガバナンス 研究科	人間健康 研究科 (修士課程)
27	1	前期課程	859,000	879,000	1,109,000	1,269,000	999,000	1,109,000	859,000	899,000
		後期課程			949,000	949,000	919,000	949,000		—
26	2	前期課程	729,000	749,000	979,000	1,139,000	869,000	979,000	729,000	769,000
		後期課程			819,000	819,000	789,000	819,000		—
25	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	749,000	819,000	819,000	789,000	819,000	—	—

(注) 1 本法学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。
2 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。
3 ガバナンス研究科博士課程後期課程は、平成27年度に開設。

学部

(単位:円)

入学 年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修*	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造 学部	外国語 学部	人間健康 学部	総合情報 学部 (春学期入学生)	総合情報 学部 (秋学期入学生)	社会安全 学部	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
27	1	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,170,000	1,420,000	1,170,000	1,465,000	862,500	1,465,000	1,634,000
26	2	941,000	941,000	1,021,000	1,001,000	1,216,000	1,001,000	1,310,000	1,257,500	1,310,000	1,498,000
25	3	960,000	970,000	1,040,000	1,020,000	1,270,000	1,017,000	1,338,000	1,324,000	1,334,000	1,533,000
24	4	979,000	989,000	1,059,000	1,039,000	1,300,000	1,030,000	1,365,000	1,351,500	1,354,000	1,564,000

(注) 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。
※ 文学部総合人文学科心理学専修へ進む者は、心理学実験・実習料年額10,000円(3・4年次)を徴収する。

留学生別科

(単位:円)

入学 年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
27	1	750,000	415,000
26	1	—	335,000

(注)平成26年度春学期以前入学生で、修了延期を認められた者には、入学時の学費を適用する。

高等学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
27	1	890,000	890,000	1,100,000
26	2	690,000	690,000	900,000
25	3	690,000	690,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
27	1	890,000	890,000	1,100,000
26	2	690,000	690,000	900,000
25	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学 年度	年次	初等部	入学 年度	年次	初等部
27	1	1,300,000	24	4	1,000,000
26	2	1,000,000	23	5	1,000,000
25	3	1,000,000	22	6	1,000,000

(注)本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

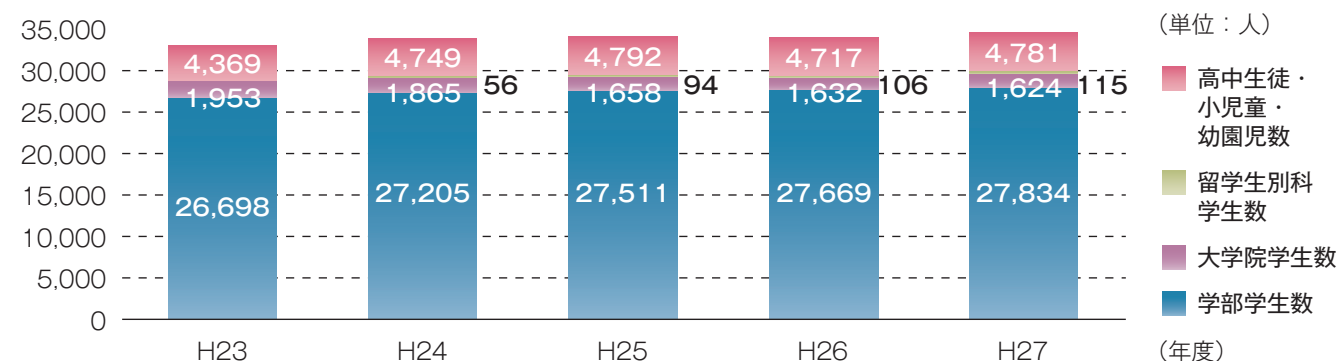
(単位:円)

幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

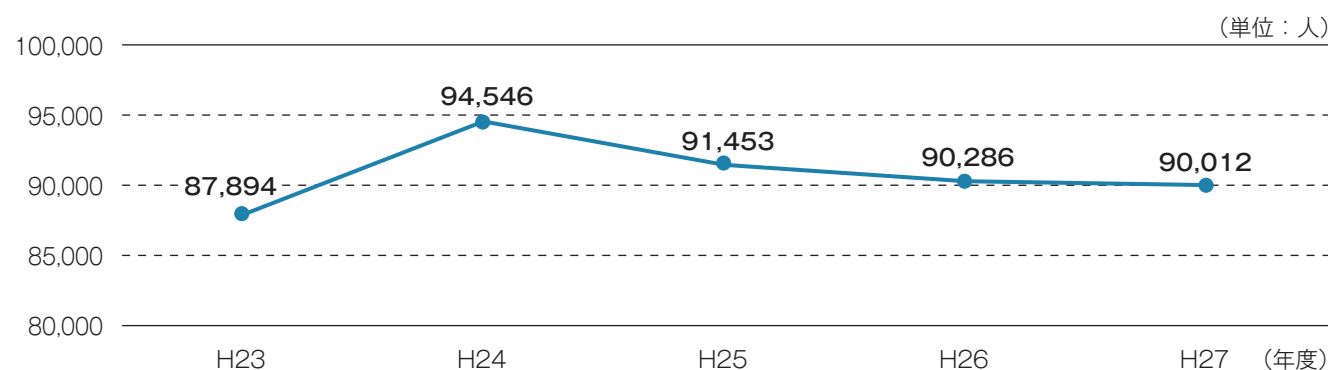
2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

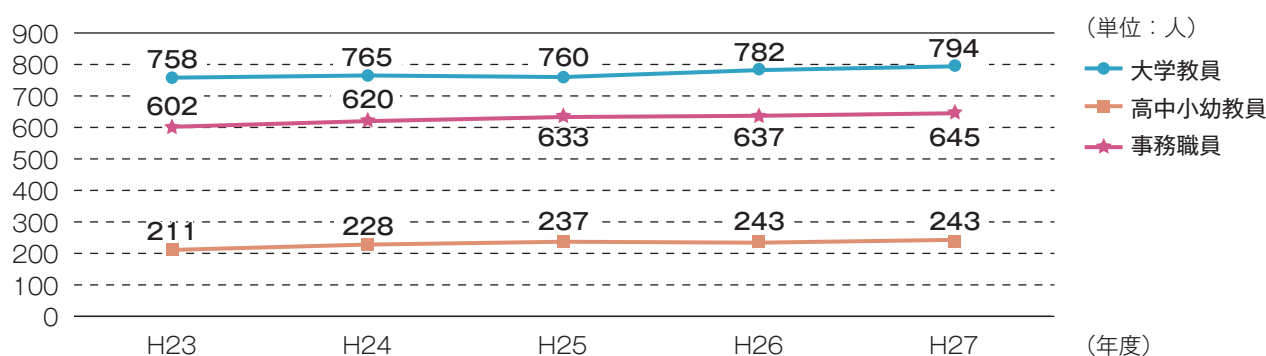


(注) 学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。

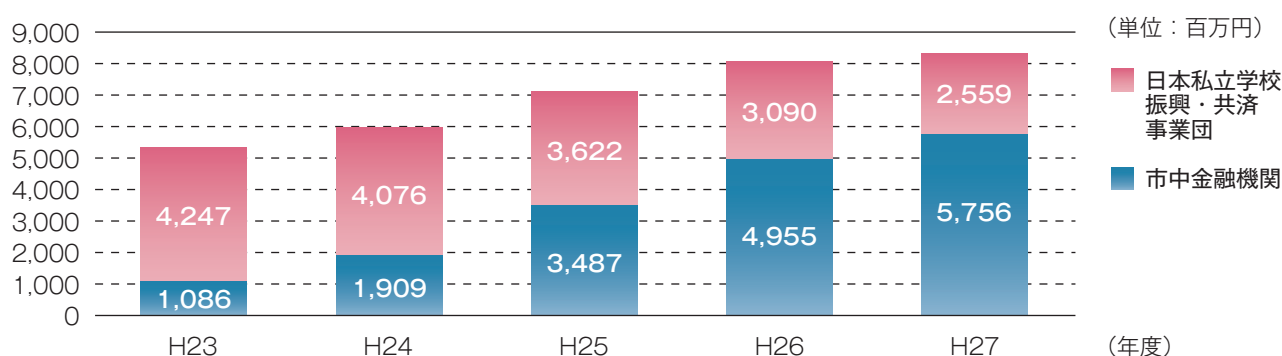
(2) 総志願者数(入学検定料納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)



(3) 教職員数推移表



(4) 借入金等残高推移表



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	36,406	37,055	37,321	37,807	38,041
手 数 料 収 入	2,687	2,880	2,798	2,768	2,765
寄 付 金 収 入	289	421	406	735	954
補 助 金 収 入	5,052	5,714	6,272	6,181	5,628
人 件 費 支 出	23,842	24,868	25,122	25,756	25,345
教 育 研 究 経 費 支 出	12,789	13,212	14,063	15,098	14,113
施 設 関 係 支 出	2,864	2,542	4,416	5,515	5,566
設 備 関 係 支 出	1,886	2,041	2,960	1,546	1,212

(注)平成26年度以前の決算については、平成27年度から適用された改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。(以下同じ。)

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27
事 業 活 動 収 入	46,861	49,786	50,013	51,948	50,740
事 業 活 動 支 出	51,048	46,059	47,030	48,981	48,225
基 本 金 組 入 額	3,267	3,154	3,588	2,959	156
学 生 生 徒 等 納 付 金	36,406	37,055	37,321	37,807	38,041
手 数 料	2,687	2,880	2,798	2,768	2,765
補 助 金	5,052	5,714	6,272	6,181	5,628
人 件 費	29,771	24,724	25,085	25,712	25,274
教 育 研 究 経 費	18,671	18,999	19,789	21,056	20,032
経 常 収 支 差 額	2,238	2,081	1,675	1,021	1,732
基本金組入前当年度収支差額	△ 4,187	3,727	2,983	2,967	2,515
当 年 度 収 支 差 額	△ 7,455	573	△ 605	8	2,359

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27
有 形 固 定 資 産	114,450	113,159	114,609	115,466	116,079
特 定 資 産	66,872	71,577	73,361	76,558	81,656
そ の 他 の 固 定 資 産	5,099	5,203	4,803	4,289	4,018
流 動 資 産	14,441	15,333	16,452	17,238	16,141
固 定 負 債	17,951	18,272	19,082	19,808	19,858
流 動 負 債	9,516	9,878	10,038	10,671	12,449
基 本 金	214,902	218,056	221,644	224,303	212,033
翌年度繰越収支差額	△ 41,507	△ 40,934	△ 41,539	△ 41,231	△ 26,446

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H23	H24	H25	H26	H27
収入の構成関係	学納金比率	～	学生生徒等納付金／経常収入	78.2%	77.1%	76.9%	75.8%	76.4%
	補助金比率	↑	補助金／事業活動収入	10.8%	11.5%	12.5%	11.9%	11.1%
	寄付金比率	↑	寄付金／事業活動収入	0.8%	1.2%	1.0%	1.6%	1.9%
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／経常収入	64.0%	51.5%	51.7%	51.5%	50.7%
	教育研究経費比率	↑	教育研究経費／経常収入	40.1%	39.5%	40.8%	42.2%	40.2%
	減価償却額比率	～	減価償却額／経常支出	13.8%	13.1%	12.6%	12.5%	12.6%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額／事業活動収入	7.0%	6.3%	7.2%	5.7%	0.3%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	↑	教育活動収支差額／教育活動収入計	4.3%	3.5%	2.5%	1.0%	2.8%
	経常収支差額比率	↑	経常収支差額／経常収入	4.8%	4.3%	3.5%	2.0%	3.5%
	事業活動収支差額比率	↑	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	-8.9%	7.5%	6.0%	5.7%	5.0%
	基本金組入後収支比率	↓	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	117.1%	98.8%	101.3%	100.0%	95.3%

(注) 1 平成26年度以前の決算については、平成27年度から適用された改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。(以下同じ。)

2 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」を参考に記載。以下同じ。)

3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

4 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

5 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H23	H24	H25	H26	H27
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／純資産	107.5%	107.2%	107.0%	107.2%	108.7%
	流動比率	↑	流動資産／流動負債	151.8%	155.2%	163.9%	161.5%	129.7%
	固定資産構成比率	↓	固定資産／総資産	92.8%	92.5%	92.1%	91.9%	92.6%
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産／総資産	57.0%	55.1%	54.8%	54.1%	53.3%
	特定資産構成比率	↑	特定資産／総資産	33.3%	34.9%	35.1%	35.9%	37.5%
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	7.2%	7.5%	7.9%	8.1%	7.4%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	↑	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	↑	運用資産／要積立額	69.9%	71.6%	71.8%	73.2%	85.8%
負債の割合関係	負債比率	↓	総負債／純資産	15.8%	15.9%	16.2%	16.6%	17.4%
	総負債比率	↓	総負債／総資産	13.7%	13.7%	13.9%	14.3%	14.8%
	固定負債構成比率	↓	固定負債／(負債＋純資産)	9.0%	8.9%	9.1%	9.3%	9.1%
	流動負債構成比率	↓	流動負債／(負債＋純資産)	4.7%	4.8%	4.8%	5.0%	5.7%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	↑	基本金／基本金要組入額	97.6%	97.4%	96.9%	96.5%	96.2%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	↑	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-20.7%	-19.9%	-19.9%	-19.3%	-12.1%
純資産の充実関係	純資産構成比率	↑	純資産／(負債＋純資産)	86.3%	86.3%	86.1%	85.7%	85.2%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

2 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

3 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (平成27年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	50	100	12	42
文学研究科	前	96	192	39	118
経済学研究科	前	45	90	13	25
商学研究科	前	35	70	15	27
社会学研究科	前	30	60	9	28
総合情報学研究科	前	80	160	45	78
理工学研究科	前	275	550	388	749
外国語教育学科	前	25	50	25	67
心理学研究科	前	12	24	12	26
社会安全研究科	前	15	30	14	32
東アジア文化研究科	前	12	24	25	52
ガバナンス研究科 ^{※3}	前	15	30	6	13
人間健康研究科 ^{※4}	修	10	20	14	27
法務研究科 (法科大学院)	専	40	180	31	81
会計研究科	専	70	140	36	66
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	28	58
合 計	前・修	700	1,400	617	1,284
	専	140	380	95	205

(注)※1 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 平成26年度秋学期入学者を含む。
 ※3 ガバナンス研究科博士課程後期課程は平成27年度開設
 ※4 人間健康研究科修士課程は平成26年度開設

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	10	30	1	14
後	19	57	15	76
後	5	15	0	4
後	10	30	0	5
後	9	27	4	20
後	8	24	4	21
後	57	171	13	35
後	3	9	8	24
後	6	18	7	35
後	5	15	1	12
後	6	18	7	23
後	3	3	1	1

後	141	417	61	270
---	-----	-----	----	-----

学部

学 部	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
法学部	715	2,860	779	3,150
文学部	770	3,080	792	3,288
経済学部	726	2,904	774	3,122
商学部	726	2,904	728	3,116
社会学部	792	3,168	840	3,483
政策創造学部	350	1,400	380	1,611
外国語学部	165	630	193	725
人間健康学部	330	1,260	364	1,460
総合情報学部	500、編入学30	2,090	522	2,228
社会安全学部	275	1,050	290	1,172
システム理工学部	501	2,004	531	2,289
環境都市工学部	325	1,300	364	1,496
化学生命工学部	347	1,388	372	1,502
合 計	6,522、編入学30	26,038	6,929	28,642

(注)※ 平成26年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	103	91

(注)※ 平成26年度秋学期入学者を含む。

併設校

学 校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	405	1,218
北陽高等学校	360	1,320	392	1,142
高等部	144	432	152	445
第一中学校	240	720	238	727
北陽中学校	120	360	124	370
中等部	108	324	118	343
初等部	60	360	62	374
幼稚園	70	210	70	202
合 計	1,502	5,046	1,561	4,821

2 入学試験 (2016年度)

大学院

研究科	課 程*	募集人数	志願者数	合格者数
法 学 研 究 科	前	50	23	17
文 学 研 究 科	前	96	72	53
経 済 学 研 究 科	前	45	27	18
商 学 研 究 科	前	35	56	23
社 会 学 研 究 科	前	30	40	18
総合情報学研究科	前	80	34	32
理 工 学 研 究 科	前	275	414	376
外 国 語 教 育 学 研 究 科	前	25	50	23
心 理 学 研 究 科	前	12	19	10
社 会 安 全 研 究 科	前	15	22	18
東アジア文化研究科	前	12	19	19
ガバナンス研究科	前	15	5	4
人 間 健 康 研 究 科	前	10	20	13
法 務 研 究 科 (法科大学院)	専	40	166	66
会 計 研 究 科	専	70	83	78
心 理 学 研 究 科 心理臨床学専攻	専	30	102	35
合 計	前	700	801	624
	専	140	351	179

課 程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	3	2
後	19	13	10
後	5	0	0
後	10	2	1
後	9	1	0
後	8	4	4
後	57	13	13
後	3	5	4
後	6	8	7
後	5	4	4
後	6	14	14
後	3	0	0
後	3	6	5
後	144	73	64

(注)※ 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程)
 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 一般入試……………全研究科(M・Dとも) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・
 東アジア文化・ガバナンス・人間健康研究科(D)
 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
 留学生入試……………人間健康研究科を除く 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学(M)
 全研究科(M・Dとも)
 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- 文学研究科・理工学研究科・外国語教育学研究科・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学 部	募集人数	一般入試 ＜学部個別日程・全学部日程・後期日程＞ 及びセンター利用入試 ＜前期・中期・後期＞		多様な入試*		合 計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法 学 部	715	7,715	1,865	433	370	8,148	2,235
文 学 部	770	9,033	2,259	373	338	9,406	2,597
経 済 学 部	726	9,386	2,002	406	360	9,792	2,362
商 学 部	726	7,976	1,522	370	350	8,346	1,872
社 会 学 部	792	10,042	1,999	408	362	10,450	2,361
政 策 創 造 学 部	350	3,871	892	218	177	4,089	1,069
外 国 語 学 部	165	3,863	546	78	50	3,941	596
人 間 健 康 学 部	330	4,028	524	271	201	4,299	725
総 合 情 報 学 部	500	5,563	873	313	274	5,876	1,147
社 会 安 全 学 部	275	3,113	736	109	106	3,222	842
シ ス テ ム 理 工 学 部	501	7,858	2,512	216	185	8,074	2,697
環 境 都 市 工 学 部	325	5,258	1,262	190	154	5,448	1,416
化 学 生 命 工 学 部	347	4,886	1,916	171	151	5,057	2,067
合 計	6,522	82,592	18,908	3,556	3,078	86,148	21,986

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
 ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進 学 コー ス)	2015年度春学期入学	59	51
	2015年度秋学期入学	81	72
	2016年度春学期入学	100*	66

(注)※ 2016年度秋学期入学と合わせて100名

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第 一 高 等 学 校	150(外部募集)	201	179
北 陽 高 等 学 校	240(外部募集)	500	430
高 等 部	40(外部募集)	56	55
第 一 中 学 校	240	416	269
北 陽 中 学 校	120	702	532
中 等 部	70(外部募集)	252	119
初 等 部	60	146	68
幼 稚 園	23(一般募集)	23	23

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (平成27年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	19	0	0	0
文 学 研 究 科	51	2	3	5
経 済 学 研 究 科	8	1	0	1
商 学 研 究 科	9	0	0	0
社 会 学 研 究 科	16	0	0	0
総 合 情 報 学 研 究 科	26	2	0	2
理 工 学 研 究 科	338	5	2	7
外 国 語 教 育 学 研 究 科	24	1	0	1
心 理 学 研 究 科	4	4	0	4
社 会 安 全 研 究 科	16	2	0	2
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科	20	7	1	8
ガ バ ナ ン ス 研 究 科 *	5	—	—	—
人 間 健 康 研 究 科	13	—	—	—
合 計	549	24	6	30
専 門 職				
法 務 研 究 科		33		
会 計 研 究 科		23		
心 理 学 研 究 科 (心 理 臨 床 学 専 攻)		30		
合 計		86		
総 合 計		665		

(注) ※ ガバナンス研究科博士課程後期課程は平成27年度開設

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	714
文 学 部	752
経 済 学 部	672
商 学 部	706
社 会 学 部	846
政 策 創 造 学 部	357
外 国 語 学 部	171
人 間 健 康 学 部	373
総 合 情 報 学 部	521
社 会 安 全 学 部	253
シ ス テ ム 理 工 学 部	504
環 境 都 市 工 学 部	318
化 学 生 命 工 学 部	337
合 計	6,524

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日 本 語 ・ 日 本 文 化 教 育 プ ロ グ ラ ム 進 学 コース)	84

(注) ※ 平成27年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第 一 高 等 学 校	416
北 陽 高 等 学 校	392
高 等 部	142
第 一 中 学 校	249
北 陽 中 学 校	123
中 等 部	115
初 等 部	62
幼 稚 園	64
合 計	1,563

就職

平成27年度の状況(平成28年5月1日現在)

■主な就職先

■ 農業・林業・漁業・鉱業
国際石油開発帝石

■ 建設業
大林組
鹿島建設
大成建設
竹中工務店

■ 製造業
IHI
アサヒビール
イトーキ
川崎重工業
キッコーマン
キャノン
京セラ
神戸製鋼所
コクヨ
サントリーホールディングス
資生堂
積水化学工業
ソニー
第一三共
大日本印刷
武田薬品工業
帝人
凸版印刷
TOTO
トヨタ自動車
日産自動車
ハウス食品
パナソニック
日立製作所
富士通
美津濃(ミズノ)
三菱重工業
三菱電機
村田製作所
明治
ライオン

■ 電気・ガス・熱供給・水道業
大阪ガス
関西電力
四国ガス
四国電力
東京電力

■ 情報通信業
朝日新聞社
NTTデータ
オービック
KDDI
ソフトバンク
西日本電信電話(NTT西日本)
日本アイ・ビー・エム
日本電気(NEC)
日本放送協会(NHK)
北海道テレビ放送
ヤフー
読売新聞東京本社

■ 運輸・郵便業
アジアナ航空
小田急電鉄
近鉄グループホールディングス
商船三井
シンガポール航空
全日本空輸(ANA)
東海旅客鉄道(JR東海)
西日本旅客鉄道(JR西日本)
日本航空(JAL)
日本通運
日本郵政
日本郵便
阪急電鉄
東日本旅客鉄道(JR東日本)

■ 卸売・小売業
岩谷産業
双日
豊田通商
高島屋
阪急阪神百貨店
三越伊勢丹
三菱食品
メタルワン

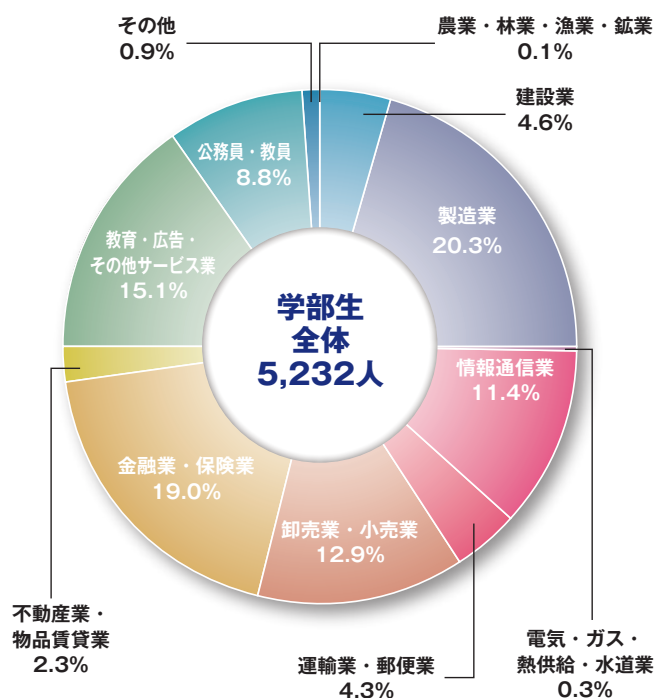
■ 金融・保険業
池田泉州銀行
京都銀行
東京海上日動火災保険
野村證券
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
みずほフィナンシャルグループ
日本政策金融公庫
日本生命保険
ゆうちょ銀行
りそな銀行

■ 教育・広告・その他サービス業
アクセンチュア
アビームコンサルティング
オリエンタルランド
国際電気通信基礎技術研究所
JTBグループ
新日本有限責任監査法人
電通
野村総合研究所
博報堂
ベネッセホールディングス
有限責任あずさ監査法人
有限責任監査法人トーマツ
ユー・エス・ジェイ
ロイヤルホテル

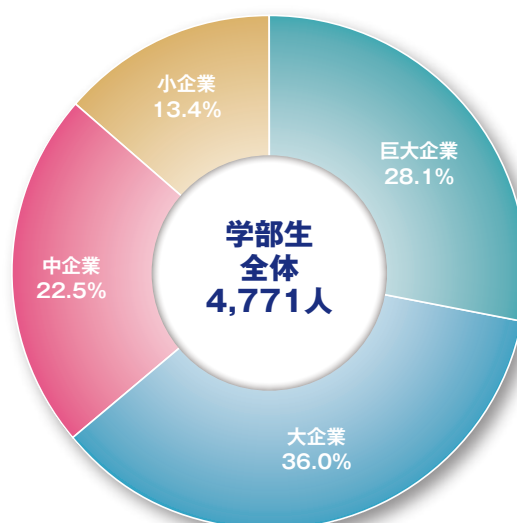
■ 公務員
国家公務員一般職
国税専門官
裁判所事務官一般職
家庭裁判所調査官補
衆議院事務局職員
造幣局
法務省専門職員
防衛省自衛隊 幹部候補生
労働基準監督官
東京都職員
東京都特別区職員
大阪府職員
大阪市職員
堺市職員
京都府職員
京都市職員
兵庫県職員
神戸市職員
大阪府教員
大阪府教員
堺市教員
京都府教員
京都市教員
兵庫県教員
大阪市消防吏員
堺市消防吏員
京都市消防吏員
警視庁
大阪府警察官
京都府警察官
兵庫県警察官

(注)公務員の就職実績については公務員採用試験の合格を含む。

■業種別就職情報



■規模別就職情報



(注)1 「規模別就職状況」の数値には、公務員・公立学校教員461人は含まない。
 (注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業:従業員数3,000人以上 ・大企業:従業員数2,999人～500人
 ・中企業:従業員数499人～100人 ・小企業:従業員99人以下

教職課程免許状取得状況、各種資格試験の合格者状況

■ 教職課程免許状取得状況

種 別		取得者数	
小学校一種		58	
中 学 校	一 種	国語	64
		社会	85
		数学	27
		理科	24
		職業指導	1
		英語	64
		フランス語	0
		ドイツ語	0
		中国語	1
		保健体育	80
中学校合計		346	
高 等 学 校	一 種	国語	74
		地理歴史	99
		公民	119
		数学	40
		理科	44
		工業	3
		情報	14
		商業	6
		職業指導	1
		英語	73
		フランス語	0
		ドイツ語	0
		中国語	1
		保健体育	115
		福祉	0
高等学校合計		589	
合 計		993	
免許状取得者実数		522	

(注) 学部、大学院の取得者数を含む。

■ 各種資格試験の合格状況

司法試験

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
合 格 者 数		35	22	19	19	22

公認会計士試験

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
合 格 者 数		21(0)	29(1)	20(0)	33(0)	31(0)

(注) ()内は内数で短答式試験みなし合格者(旧第2次試験合格者等)を示す。

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
合 格 者 数		30	28	31	27	27

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修士の合格者状況を示す。

4 教職員数 (平成28年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
493	182	4	28	87	794	1,463	2,257

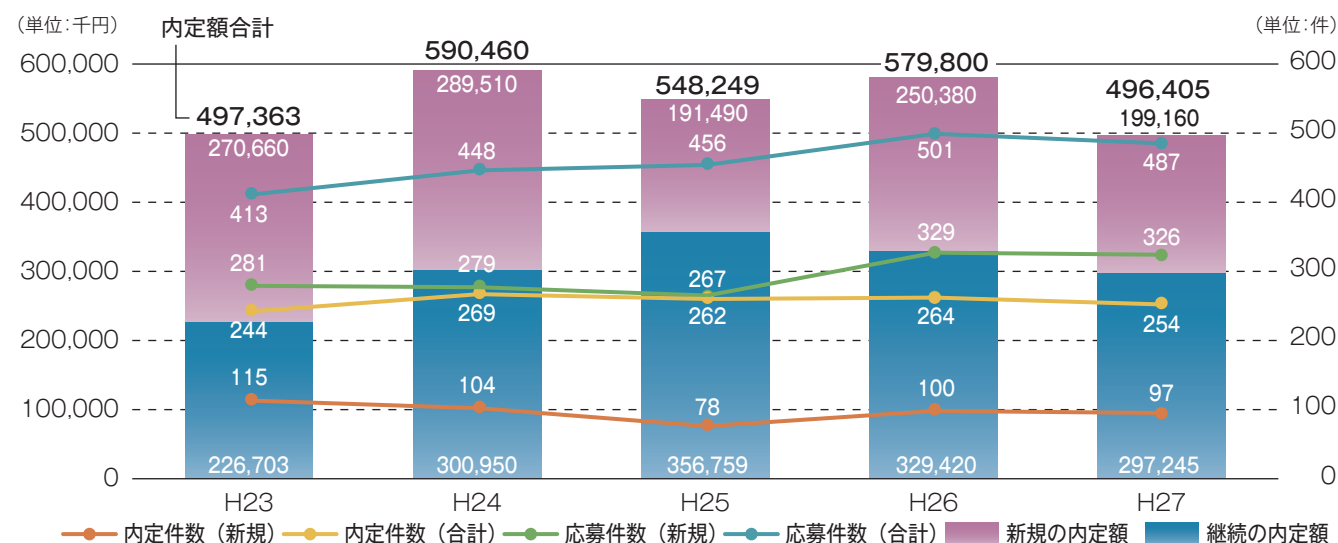
併設校教育職員

学 校	教 諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
第一高等学校	51	0	51	29	80
北陽高等学校	44	14	58	27	85
高等部	28	3	31	17	48
第一中学校	32	0	32	25	57
北陽中学校	12	7	19	6	25
中等部	15	7	22	10	32
初等部	20	1	21	11	32
幼稚園	6	3	9	0	9
計	208	35	243	125	368

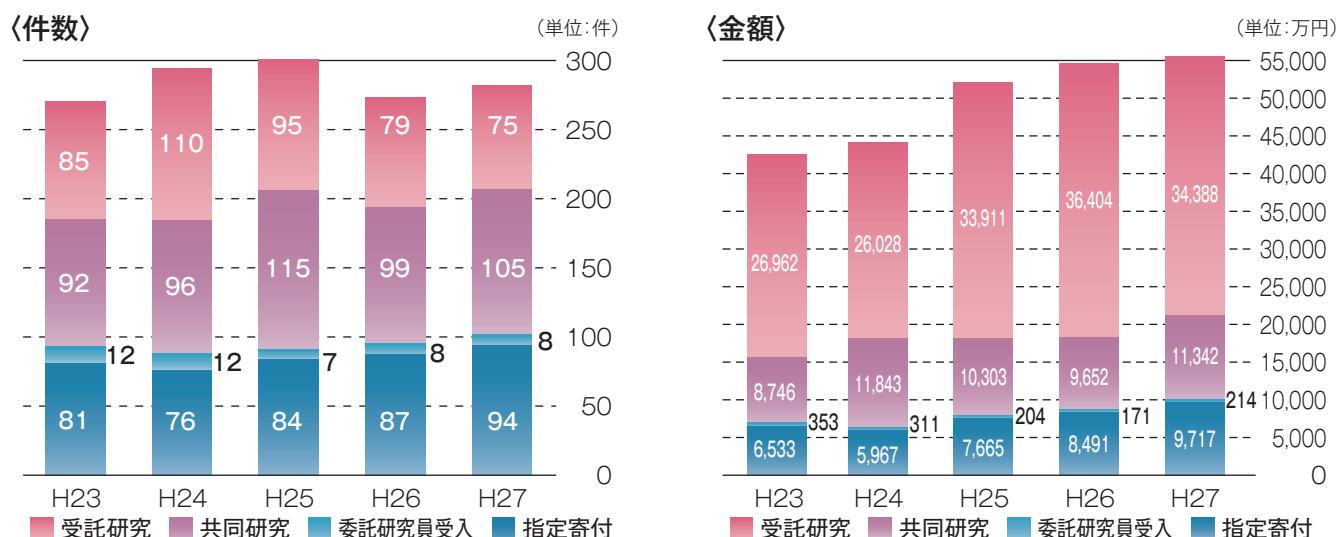
事務職員

区 分	常勤計	非常勤計
法 人	137	9
大 学	483	124
高 中 小 幼	25	9
計	645	142

5 科研費の応募・内定状況の推移



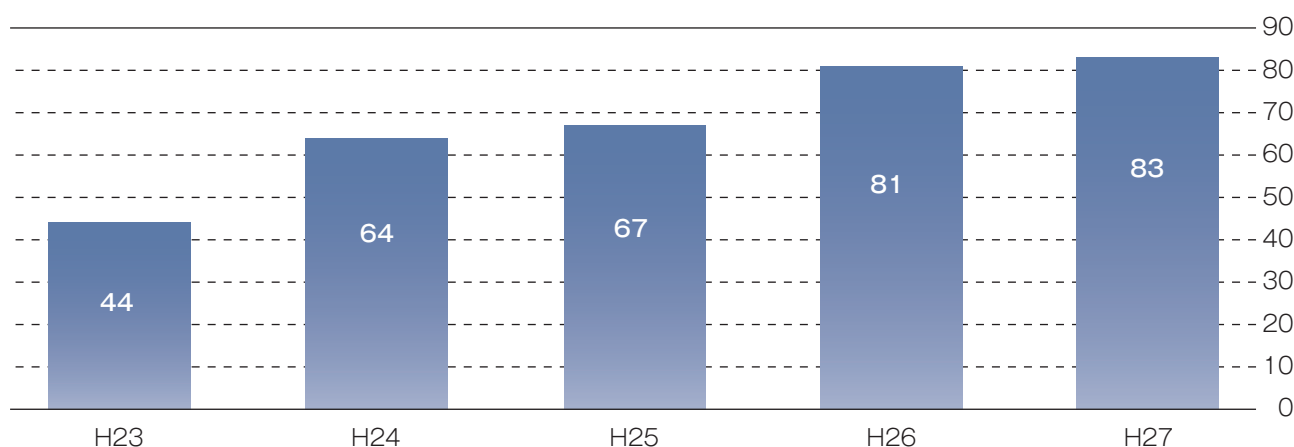
6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移



7 発明の届出状況

発明届出件数(累積) 663件

(単位:件)



| 平成27年度 事業報告書 |

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

関西大学

千里山キャンパス

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

南千里国際プラザ

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

関西大学第一高等学校・第一中学校

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

関西大学北陽高等学校・北陽中学校

北陽キャンパス

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

関西大学高等部・中部部・初等部

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

関西大学幼稚園

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

学校法人関西大学 平成27年度事業報告書

平成28年5月12日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>